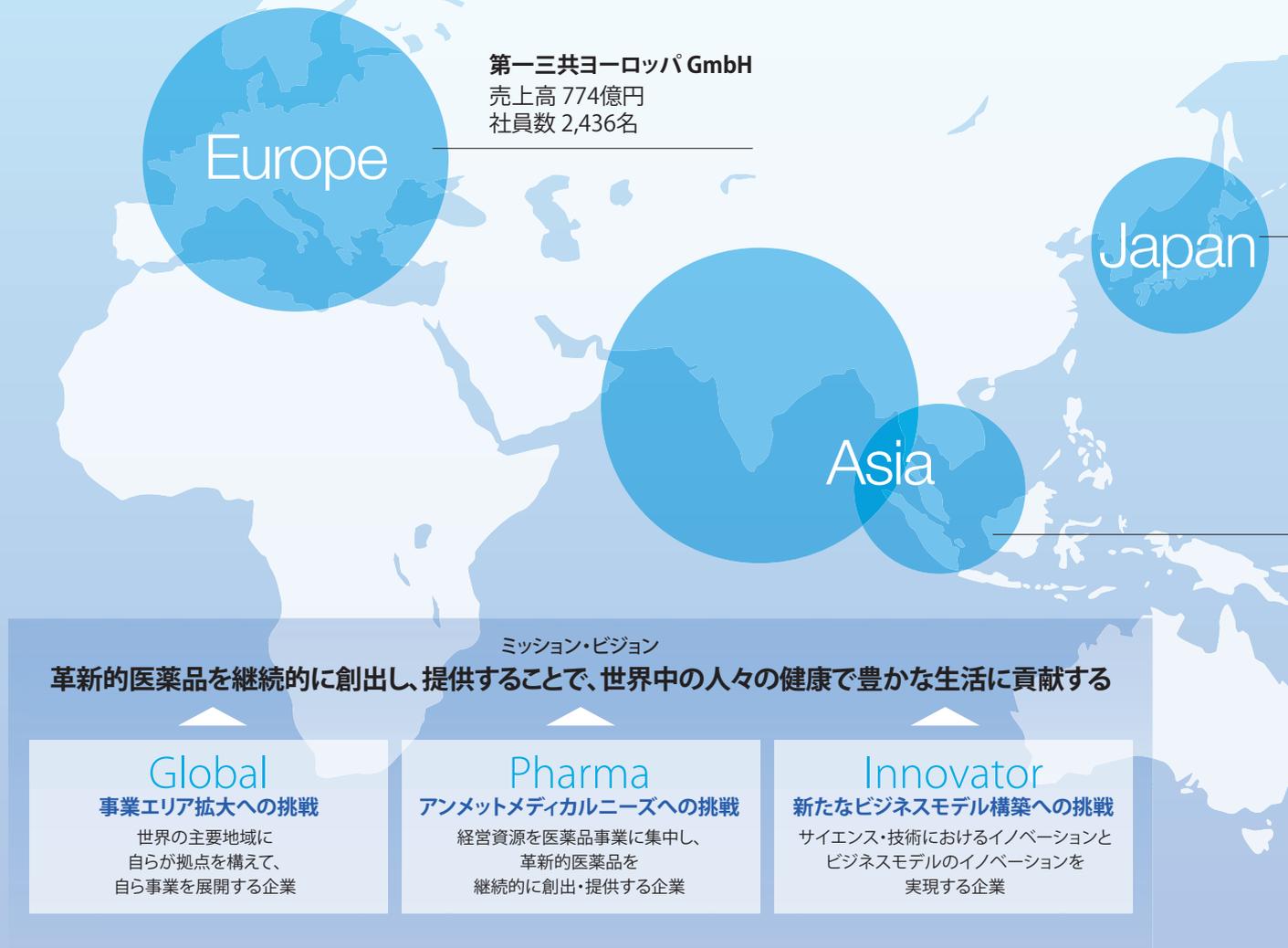


第一三共グループCSRレポート
Corporate Social Responsibility Report
2009



Daiichi-Sankyo

つづけているのは、希望です



ステークホルダーへの経済的価値分配

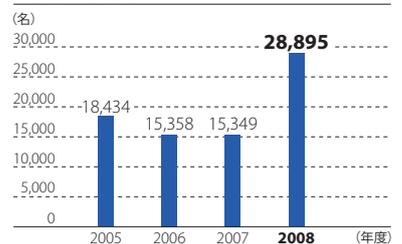
ステークホルダー	08年度分配額 (百万円)	07年度分配額 (百万円)	金額の算出方法
取引先	437,185	397,246	販売費・一般管理費(人件費を除く)
従業員	101,694	91,476	販売費・一般管理費のうちの人件費
株主	53,292	47,016	キャッシュ・フロー計算書の配当金の支払い
債権者	1,916	128	営業外費用のうちの支払利息
政府・行政	△ 79,172	69,095	法人税等
環境	2,622	3,714	環境に関する支出を独自に集計※ 環境会計での環境保全費用
企業内部	△ 268,791	50,644	当期純利益から配当金支払い分を除いたもの

※ 環境への分配金額は、取引先、従業員への分配のなかにも含まれています

2008年度の連結業績は、ランバクシーに係るのれんの一括償却として特別損失を計上したことにより当期純損失が2,154億円となりました。そのため、政府・行政および企業内部への価値分配の金額が減少しております。

事業状況

社員数の推移



売上高・研究開発費



世界56ヶ国、
社員数 28,895名

U.S.A.

第一三共株式会社
売上高 4,167億円
社員数 5,960名

第一三共 INC.
売上高 1,908億円
社員数 2,875名

第一三共ヘルスケア株式会社
売上高 472億円
社員数 401名

**ルイトポルド・
ファーマシューティカルズ Inc.**
売上高 511億円
社員数 477名

アジア／中南米地域
売上高 441億円
社員数 1,693名
12,174名(ランバクシー社グループ)

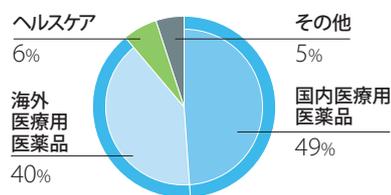
Latin
America

世界の医薬品市場と第一三共の市場シェア

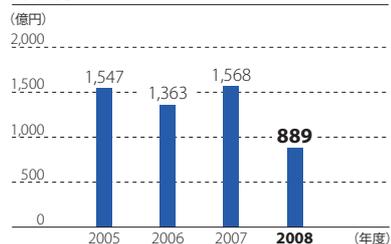


※1 ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、トルコ、メキシコ ※2 フランス、ドイツ、イタリア、イギリス、スペイン

事業別売上高比率



営業利益



主な製品

医療用医薬品



オルメテック®
高血圧症治療剤。一般名はオルメサルタン・メドキシミル。現在世界50カ国以上で販売されています。



クラビット®
広範囲経口抗菌剤。一般名はレボフロキサシン。1993年に日本国内において発売して以来、現在世界100カ国以上で販売されています。



メバロチン®
高コレステロール血症治療剤。一般名はプラバスタチン。1989年に日本で発売して以来、高脂血症治療に貢献し、現在100カ国以上で販売されている薬剤。

OTC医薬品(一般用医薬品)



新ルル®Aゴールド
鼻水、鼻づまり、のどの痛みなどかぜの11の症状に効く。6歳から服用可能な家族みんなのかぜ薬。

社会から信頼され、 存続を望まれる企業としてあり続ける。

第一三共グループの目指すもの

第一三共グループは、「革新的医薬品を継続的に創出し、提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを企業理念としています。

患者さん・医療関係者・社員・株主・取引先・地域社会などの企業を取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまに満足、喜び、感謝、感動をいただくことを追求し信頼関係を醸成していくこと、つまり日常の企業活動の一つひとつがCSR(企業の社会的責任)であり、私たちの目指すものです。

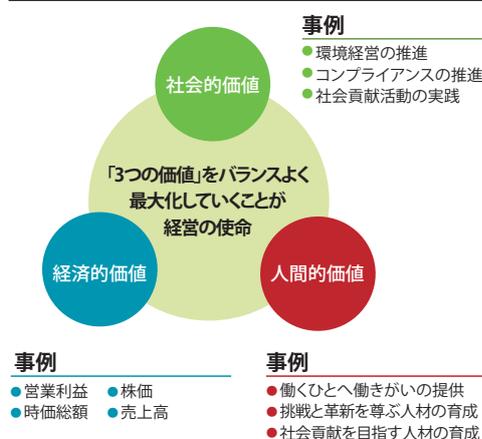
それを実現していくためには『社会的価値』、『経済的価値』、『人間的価値』の3つの価値をバランスよく向上させていくことが重要です。この3つの価値向上という観点から企業行動を舵取りしていくことで、持続可能な社会づくりに貢献し、その結果として社会から信頼され、存続を望まれる企業としてあり

続けることが第一三共の考える「企業の社会的責任」であり、経営そのものだと考えています。

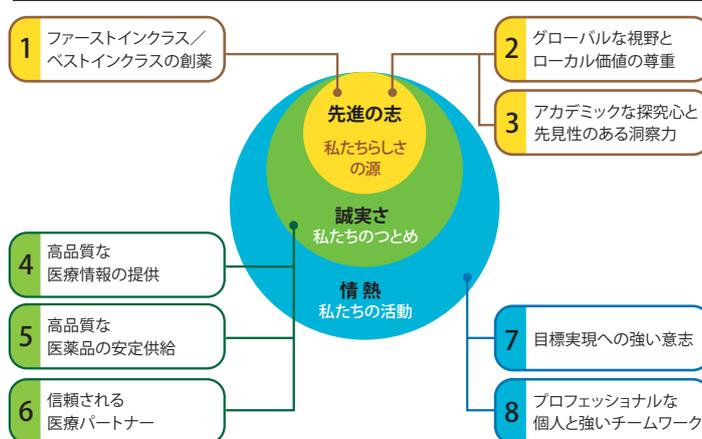
2008年度の戦略的優先事項と振り返り

2008年度は第1期中期経営計画達成に向けた事業基盤強化の年と位置づけ、インド ランバクシー・ラボラトリーズ社、ドイツU3ファーマ社のグループ入りなど戦略的に事業基盤を強化したほか、欧州・アメリカにて営業拠点の拡大や人員を増強、環境経営のグローバル展開などを推進し、第一三共グループが、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献するための基盤を整えました。また行動規範である「3つのスピリット」と「8つの約束」については、グローバルに広く定着することを優先課題とし、北米・欧州などで働く社員に向け、一部表現などを変更し、新たな意識向上を図りました。

3つの価値



「3つのスピリット」と「8つの約束」



一方、地球温暖化防止への取り組みでは、燃料転換やターボ冷凍機などを積極的に導入し、国内で一定の効果を上げましたが、海外における事業拡大も影響し、トータルとしての削減にはいたりませんでした。

2009年度に向けて

2009年度は第1期中期経営計画の最終年度として、また2010年度以降のさらなる飛躍に向けて第一三共グループのグローバル事業展開などの経営施策を一層、推進してまいります。特に、先進国市場と新興国市場の双方での持続的な成長を目指す「複眼経営」を推進するうえでは、ステークホルダーの皆さまの期待・要請もますます幅広く、そして次元の高いものとなると認識しています。加えてこれまで通りコンプライアンスの推進と地球温暖化防止を含む、環境経営のグローバル展開も、より質の高い実りの大きいものとしてまいります。

そのために、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの充実に向け、ご期待に応えるための効果的な企業活動、ステークホルダーの皆さまからのご評価やご提言の活用というマネジメントサイクルを推進してまいります。

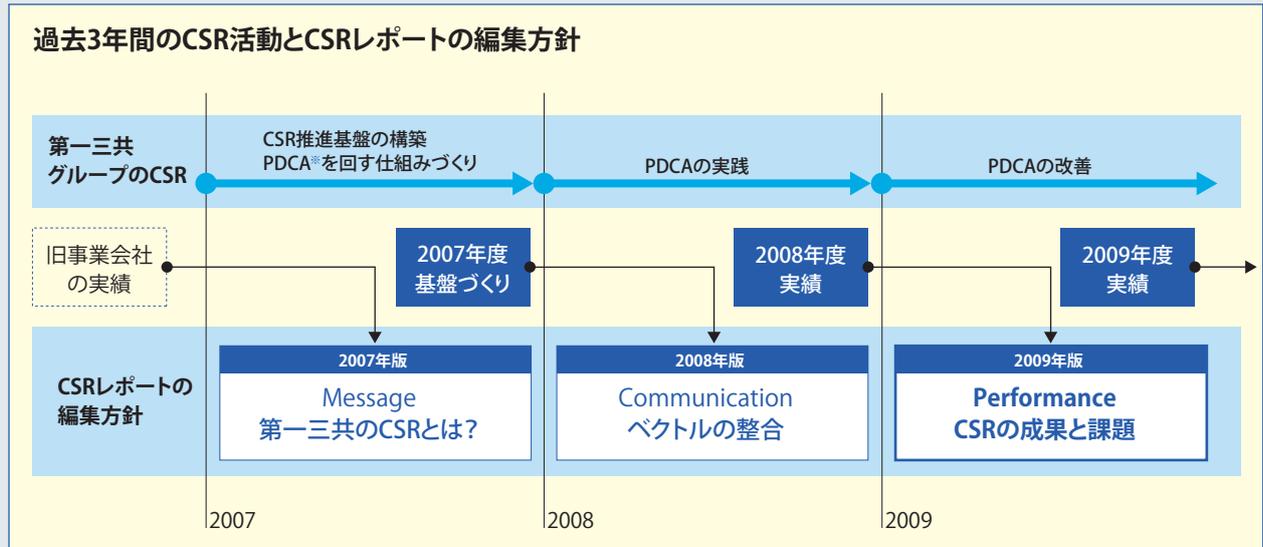
ステークホルダーの皆さまには常日頃のご支援に心より感謝申し上げますとともに、これからも忌憚の無いご意見やご提言を賜りますよう、お願い申し上げます。

2009年9月



代表取締役社長兼CEO 庄田 隆

編集方針



※ PDCA:管理業務を計画どおりスムーズに進めるためのフィードバック型のマネジメントサイクルの一つ。計画(Plan)-実行(Do)-評価(Check)-改善(Action)の頭文字を取っている

目に見える成果報告

旧事業会社(三共株式会社、第一製薬株式会社)もそれぞれの企業の社会的責任を果たすべくさまざまなCSR活動を行ってまいりましたが、2007年4月の旧事業会社の事業統合を機に第一三共グループとして新しい考え方に基づいてCSRを推進しています。

CSRレポート2007では、その新しい考え方に基づくCSRをステークホルダーへ伝えていく=「メッセージ」をテーマに報告いたしました。CSRレポート2008では、2007年度の仕組みづくりとベクトルの整合をわかりやすく伝える=「コミュニケーション」をテーマに報告しています。

本報告書(CSRレポート2009)では、2008年度のPDCAの実践を受けて目に見える成果報告=「パフォーマンス」をテーマに報告します。



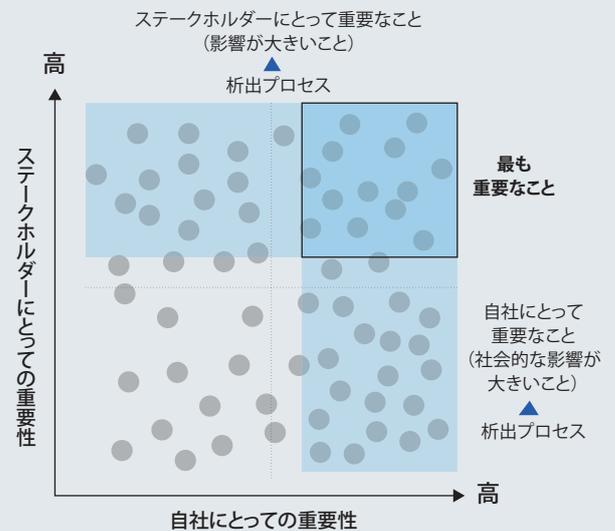
重要な報告事項の考え方

企業理念の実現に向けたすべての企業活動において「社会的価値」「経済的価値」「人間的価値」の3つの価値をバランスよく向上させていくことが、第一三共グループの企業の社会的責任=CSRです。

したがってその取り組みはさまざまな項目があります。本報告書では、ステークホルダーとのコミュニケーションにより、重要な報告事項を定めて報告しています。

CSR活動における「重要な報告事項」を下記の方針で報告します。

※ 青の部分を中心に本報告書で報告しています



第三者意見への対応

前回いただいた第三者意見 (足達英一郎氏)

総論 社会に対してネガティブな影響を軽減し、
ポジティブな影響を増進する活動を強化されることを期待。

2008年版CSRレポートで指摘された点

指摘1 環境負荷の増減に関する説明が不足している。
例: 水の投入量と排出量のデータはあるが、
本文での言及、負荷の増減に関する情報が無い。
水の投入量と排出量に関する管理を強化しました。
また、2010年度以降は数値目標化を検討中です。^①

指摘2 「従業員とともに」で取り組みの成果への言及が少ない。
改善しました。(P25～30参照)^②

2009年版以降のレポートで期待される点

期待1 副作用被害などを予防、救済する取り組みの報告。
改善しました。(P23～24参照)^③

期待2 ヒトの体内から排出された医薬品の生態系への影響への懸念についての考え方、取り組みについての報告。
2010年度版からの報告を予定しています。

期待3 KPI[®]の積極的な導入を望む。
PDCAを意識した報告を強化するとともに
できるだけKPIを掲載するようにいたしました。^④

期待4 社外ステークホルダーからも声を収集し、社内との認識のギャップを検証するとともに、取り組みに反映することを望む。
社外ステークホルダーからの第三者意見を
拡充し掲載しました。(P55～59参照)^⑤

期待5 国連ミレニアム開発目標を前提にした途上国の社会開発支援報告。とりわけ発展途上国における医薬品供給の考え方などの開示。
2010年度版からの報告を予定しています。

※ KPI (Key Performance Indicator) : 主要成果指標

報告範囲

● 報告対象会社

主な国内、海外のグループ会社を対象にしています。
主なグループ会社はP60に記載しています。
ランバクシー社グループは報告対象期間中にグループ会社となったため
報告対象外としています。

● 報告対象期間

2008年4月1日～2009年3月31日
一部内容については、2009年4月以降の取り組みについても掲載しています。

● 参照ガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版 (G3)」
環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

● 発行日

2009年9月 (次回: 2010年9月予定 前回: 2008年9月)

目次

第一三共グループの姿	1
トップメッセージ	3
編集方針	5

特集

特集 1

「情報力」「人間力」「情熱」で
信頼されるMRの育成を目指して … 7

特集 2

希少疾病とたたかう
医師と患者さんのために … 11

マネジメント報告

第一三共グループの 責任と取り組み (重要課題一覧)	15 ^④
CSRマネジメント	17
コーポレートガバナンス	18
コンプライアンス/リスクマネジメント	19

ステークホルダーへの責任

患者さん・医療関係者への責任	23 ^③
社員への責任	25 ^②
株主への責任	31
取引先への責任	32
地域社会への責任	33

地球環境への責任

環境方針/環境マネジメント目標と実績	37
事業活動と環境パフォーマンス	39
化学物質の使用量・排出量削減と実績	40
地球温暖化防止	41
廃棄物削減	43
環境リスクへの取り組み	45 ^①
環境コミュニケーション	47
サイトレポート	49
CSRレポート2008を読む会	53
第三者意見	55 ^⑤
第三者意見を受けて	59
会社概要・事業所一覧	60



特集 1 「情報力」「人間力」「情熱」で信頼されるMRの育成を目指して

MRクロスワイズ体制で質の高い医薬品情報を提供

2007年4月に、旧事業会社（三共株式会社、第一製薬株式会社）の2社が完全事業統合して誕生した第一三共は、事業統合最大のメリットを活かすことを目的に、旧2社それぞれのラインによる活動ではなく、当初から1つの組織として活動する道を選びました。両社合わせて約170にも

及ぶ品目を有するなか、「信頼される医療パートナー」として、①取り扱う医薬品に関する総合的な情報を収集・提供すること、②高い専門性が求められる疾患領域別にアプローチすること、③高度化・多様化する医療や施設のニーズに適時・適切に対応する

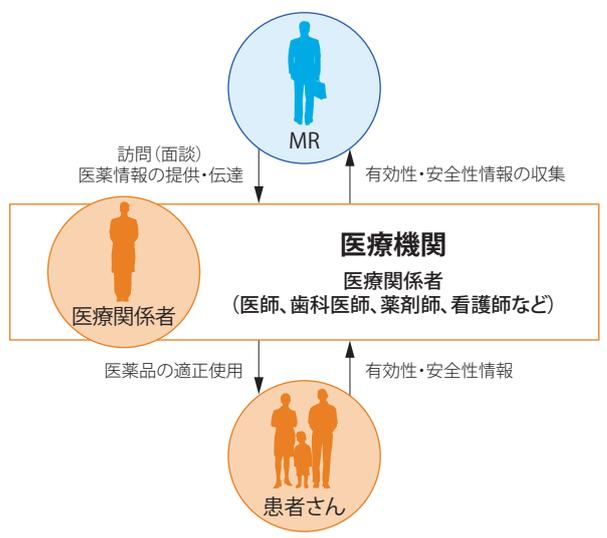


医薬営業本部長 鈴木 良彦

こと、この3つを満たすことを目的に、地域や施設を担当する「施設担当MR」と各疾患領域において専門性の高い情報を提供する「領域担当MR」が連携（Cross）して質の高い情報（Wise）を提供する「MRクロスワイズ体制」を設計しました。

また、MR（Medical Representative：医薬情報担当者）の育成方針として、第一三共の3つのスピリット「先進の

MRの業務の流れ





志」「誠実さ」「情熱」それぞれに対応する「情報力」「人間力」「情熱」という3つの要素を設定して、MRの育成スローガン「Together We Can」を掲げました。さらに、具体的な育成策としては、旧2社が持つ医療情報を“第一三共のMR”として正しくお伝えすることを最優先課題と捉え、「DASH」と名づけたトレーニングプログラムを用意しました。MRに先進的な知識や情報提供スキルの習得を積極的に促すこうした取り組みは、一定の成果をあげることができたと考えていますが、一方で新たな課題も見えてきました。1つは、患者さんや医療関係者の医療ニーズ、またMR活動への期待は、病院と医院という2つの医療現場において異なっており、画一的なMRクロスワイズ体制では、それぞれの医療現場のニーズや期待に必ずしもお応えしきれないものではないという課題が明らかになったことです。

そこで2008年春からは広大なエリアを担当していた癌担当と造影剤担当を統合し、2009年春には、疾患領域担当から施設担当への組み替えを実施し、医院で受診される患者さんと、その診療に従事される医療関係者の方々のニーズと期待に的確にお応えできるようにするなど、MRクロスワイズ体制を進化させています。

情報力・人間力・情熱を育て 信頼される医療パートナーへ

もう1つの課題は、情報提供のあり方です。というのも、従来、「第一三共を知っていただく」「製品の特性を知っていただく」「最新の情報をお届けする」ことに注力するあまり、医療関係者の方々とのコミュニケーションが当社からの一方的な情報提供になりがちだった面がありました。

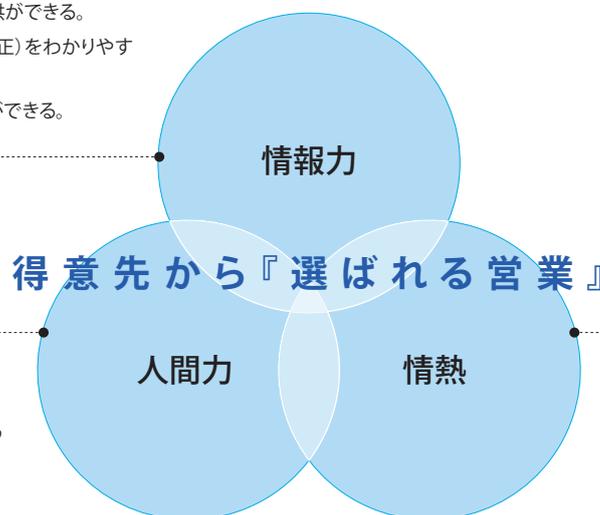
近年、医療機関は、チーム医療の推進、医療連携の普及、情報開示の徹底、満足度調査の実施、ISO取得など、さまざまな取り組みを進めています。また、情報ネットワークが普及したことで、患者さんやその家族の方々がさまざまな医療知識を持つことができるようになり、これまで以上に医療関係者に対する期待が高まってきました。

そうしたなかにあつては、「どれだけ医療関係者の期待にお応えする情報を提供できるか」「課題を解決するお手伝いができるか」が、MRの大きな役割の1つになってくるとの考えから、あらためて「情報力」「人間力」「情熱」を兼ね備えたMRの育成を目指し、コミュニケーション力の強化に着手しました。その強化とは、一方的に“伝える”だけになりがちだったコミュニケーションのスタンスを、“双方向かつサイクルする”ものへと変容させることです。

得意先から『選ばれる営業』3つの要素

- 医療関係者の期待を超える情報提供ができる。
- 正確かつ迅速な情報（科学的で、公正）をわかりやすく提供できる。
- 患者さんの視点に立って治療提案ができる。

- 医療関係者の立場に立った情報提供とは何かを考え抜く。
- 自社製品にプライドと自信を持っている。
- 目標にこだわり続けNo.1へ挑戦し続ける。



- 医療パートナーとして、礼儀正しく、誠実な行動ができる。
- 医療に役立つ存在でありたいという気持ちを常に持っている。
- 前向きで常に謙虚である。



コミュニケーションを進化させる 「聴く力」を高める取り組みに注力

その具体策として当社では、2009年の春から「聴く力」に力点を置いた取り組みを始めています。「医療関係者の意見を聴き、それを受け止め、それにお応えする」という視点を持ったコミュニケーションは、「医療関係者が患者さんに対してどのような医療行為を行おうとしているのか」「そうしたなかで第一三共は何ができるのか」を考え、知ることから始まります。つまり、「聴く力」を養うこの取り組みは、「情報を伝える」というスタンスから、「患者さんの治療に役立つ提案をする」というアプローチを目指すものです。

そうしたアプローチから第一三共の医薬品が処方された際には、たとえば、有効性・安全性など使用成績に関する情報のフィードバックを医療関係者から受け、次なる安全性情報として迅速に発信することができるようになるなど、双方向のコミュニケーションが一層加速されることとなります。つまり、従来の伝える力（情報提供

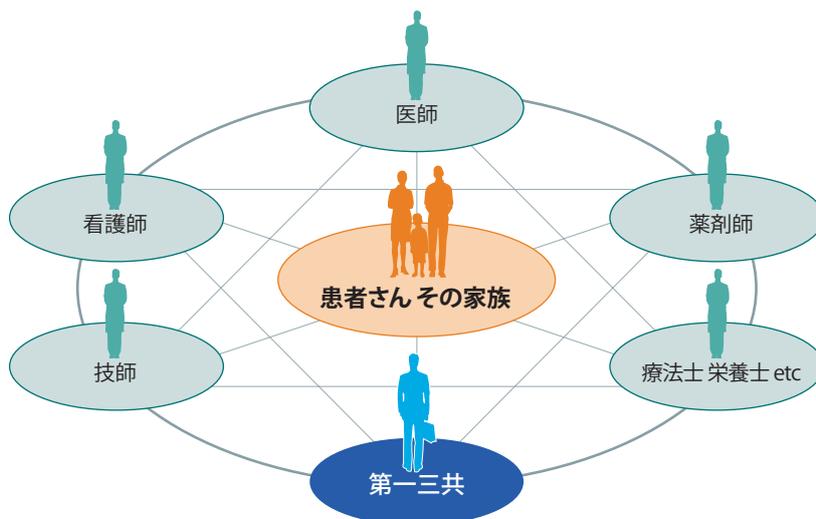
力）に加え、聴く力（ニーズを理解し、受け止める力）を養うことは、双方向コミュニケーション、ひいては循環するコミュニケーション・サイクルを確立することにつながります。こうしたコミュニケーション・サイクルをきちんと循環させていくことで、より一層信頼されるパートナーとして、真に患者さんのお役に立っていきたいと考えています。

「聴く力」を高める取り組みは開始したばかりですが、すでに具体的な成果が表れつつあります。今後も「患者さんのお役に立っていく」というスタンスを追求し続け、患者さんとその家族の方々、また医療に従事される多くの医療関係者から、信頼される存在であり続けたいと考えています。

成果 1 情報提供力で ドクター支持率No.1に

第一三共では、MR活動の継続的な改善・向上を図るため、医療関係者を対象に定期的にアンケート調査を実施

得意先から『選ばれる営業』を目指して



聴く力を向上させることで、
患者さんの治療に役立つ提案をし、
医療関係者に信頼される
医療パートナーを目指します。

しています。この調査は、外部調査会社の協力を得て独自に実施しているもので、直近では2009年1月に実施しました(有効回答数:2,407)。

診療科別に「質問に対する的確な回答」「具体的な症例や対象患者をあげた薬物治療の提案力」などのプロモーションスキルについて、製薬企業9社との取り組みレベルを評価いただく調査で、当社は2008年2月、7月、2009年1月と3回連続で、循環器領域においてNo.1の評価を受けたほか、2009年1月の調査では、他の診療科を含めた総合評価でもトップ評価を得る結果となりました。

また、2009年4月に日経メディカル開発社が医師に対して実施した「製薬企業に関する調査」(有効回答数:1,000)においては、MRに対する医師の満足度でも、製薬企業44社のなかでNo.1の評価をいただくことができました。(「日経メディカル MR調査2009報告書」日経メディカル開発社発行より)

事業統合後2年間に於いて注力してきた「的確な情報提供」がこうした高評価につながっていると考えています。今後は、「聴く力」の育成を通じ、「医師のニーズに合わせた情報提供力」や「一方通行ではない双方向のコミュニケーション力」を強化し、信頼されるMRを育成していきたいと考えています。

アンケート調査

	2007年8月	2008年2月	2008年7月	2009年1月
MR総合評価※1	3位 (N=800)	2位 (N=1,930)	2位 (N=2,228)	1位 (N=2,407)
循環器トップメーカーとしての企業評価※2	3位 (N=205)	1位 (N=357)	1位 (N=390)	1位 (N=433)

※1 MR評価を点数化(1位3点、2位2点、3位1点、4位以降0点)

出所:当社調べ

※2 循環器医師が循環器のトップメーカーとして選択した率

成果2 患者さんのお役に立つ提案のために 「伝える」MRから「聴ける」MRへ

「医療関係者の意見を聴き、それを受け止め、それにお応えする」という視点を持ったコミュニケーション力育成に向け、「聴く力研修」を開催しています。

2009年5月に実施した研修では、「MRIに求められることは何か」をテーマにドクターに実施したインタビューDVDの視聴を通じ、「聴くこと(傾聴)」の重要性を伝え、他社の取り組み事例の研究、実際の面談場面を撮影したDVD「聴く!MR」の視聴、具体的な疾患領域を対象例としたグループディスカッションなどを実施しました。

「聴く力研修」の開始からわずか2ヶ月足らずですが、すでに「医師の治療に対する考え」や「薬剤選択の基準」「薬剤形状についてのアドバイス」など「医師の本音が聴けた」という事例が報告されているほか、600件を超える反応が寄せられるなど、確かな成果があがりつつあります。今後も「聴く力」をベースに、医療関係者とのコミュニケーションを深め、受け止めたニーズを社内で共有・発展させることで、「患者さんの治療に役立つ提案をする」アプローチを進化させていきます。



研修資料



特集

2

希少疾病とたたかう 医師と患者さんのために

製薬会社の使命として 一人でも多くの患者さんに開発した 医薬品を有効に使っていただくために

医薬品開発には研究開発投資が必要であり、研究段階で特許も取得します。したがって、基本的に開発した製薬会社にしかその医薬品は提供できません。その医薬品が有効な患者さんに、医師を通じて正しく処方していただくことは製薬会社の社会的責任なのです。

なかには希少疾病に有効な医薬品もあります。その場合、少数の患者さんに投与されたとしても開発費用を回収するにいたらないケースもあります。医薬品開発は、20万人位の患者さんがいないと利益が出ないといわれています。

そこで希少疾病用医薬品として厚生労働大臣から指定を受けて提供することができます。

「希少疾病用医薬品」開発の優遇措置

- (1) 他の医薬品に優先して治験相談と審査を受けられる。
- (2) 再審査期間を最長10年に延長することができる。(本来は4～8年)この間は、市場の独占権が与えられると考えて良い。(医療用具の場合は、最長7年まで延長可)
- (3) 国から助成金を受けられる。
- (4) 税制上の優遇措置を受けられる。

希少疾病用医薬品として厚生労働大臣から指定をされるためには、次の基準をすべて満たしていることが必要

- 我が国において患者数5万人未満の重篤な疾病が対象であること
- 医療上、特にその必要性が高いこと(代替する適切な医薬品や治療方法がない、もしくは既存の医薬品と比較して著しく高い有効性、または安全性が期待されること)
- 開発の可能性が高いこと(その医薬品を使用する理論的根拠があり開発計画が妥当であると認められること)

2006年度より、オーファンドラッグ指定に係る対象者についての規制が改正され、5万人未満の用途に係る使用対象者の数の算定方法が明確化されたことによって、指定申請時点で見込まれる患者数が5万人未満であれば、旅行者用ワクチンや新型コロナウイルスに対する予防ワクチンについても指定を受けることが可能となりました。

事例 1 「ビオプテン」の場合

PKU(高フェニルアラニン血症)と診断された子どもたちの未来のために

一人でも多くの方のQOL向上につながるように

PKUに対する薬物療法を普及させるために、たった2人で全国津々浦々の医療施設を回る第一三共のMRがいます。彼らの役割は、制限の厳しい食事療法を続けることに苦しんでいるPKUの患者さんやご家族、そして治療に向き合うドクターに、「ビオプテン顆粒2.5%」という「PKU治療の選択肢」があることをお知らせしていくことです。

ただし、情報をお伝えする際には、十分にご理解いた

くように配慮しなければならない点がいくつかあります。

①「ビオプテン顆粒2.5%」が有効であるのは、PKUの患者さんの約3割と考えられています。そのため、ドクターを通じて、辛い食事療法から解放される可能性のある患者さんであるかどうかを慎重に検討しなければなりません。

②専門医の意見では「ビオプテン顆粒2.5%」の服用を開始後に一度でも食事制限を緩めた場合、再び元の食事



療法に戻ることは「より大きな辛さ」をもたらします。そのため、「ビオプテン顆粒2.5%」の服用を選択する患者さんは生涯にわたって服用し続ける意思が必要になります。

患者さんの一生にかかわる問題だからこそ、さまざまなリスクも十分にご理解いただいたうえで、慎重に決断をしていただきたい——。そんな願いを含めて第一三共のスタッフは、ドクターに向けた情報提供にとどまらず、患者さんやご家族、患者さんの周囲の関係者にもPKUのことを理解していただくための小冊子なども作成しています。

また高額医療費の負担などの課題に関しても十分な情報提供に努めています。

「ビオプテン顆粒2.5%」のような希少疾病用医薬品は、利益をあげることにはつながりません。しかし、製薬会社の使命とは、自らが開発あるいは導入した医薬品によって、一人でも多くの患者さんのQOL(クオリティ・オブ・ライフ)向上に役立つこと。その誇りと責任を胸に、今日も第一三共のスタッフは全国を回っているのです。

PKU(高フェニルアラニン血症)について

●症状

必須アミノ酸のひとつフェニルアラニンを代謝する酵素が生まれつき十分に働かないため、フェニルアラニンが体内に蓄積し、身体の発達障害をおこす。

●課題 唯一の療法「食事療法」の辛さ

食事のタンパク質に含まれるフェニルアラニンの摂取量を制限し、そのことによって不足する他の栄養素を補うための「食事療法」を継続することが唯一の治療法。ただし、タンパク質の摂取を強く制限する(食べ盛りの子どもに肉や魚を制限する)食事療法を長期にわたり継続することは患者・家族ともに容易ではない。



VOICE

チーム医療を支援するこれからの製薬会社のあり方のモデルケースとなるように

PKUの患者さんは「食事療法を続けなければならない」ことを除いて、一般の方となら変わらない生活ができます。しかしこの食事療法の制限がとても厳しく、またタンパク質補給のための治療用ミルクに、特有のにおいがあり、毎日続ける辛さから解放されたいと願う患者さんやご家族もいらっしゃいます。

しかし、実際に服用していただくまでには、ドクターに、そして患者さんとご家族にも、どんなリスクがあるか、正しくご理解いただかねばなりません。きわめてセンシティブな課題です。さらに、医薬品情報を提供するだけでなく患者さんがよりよい環境でこの薬を利用できるようにサポートすることも大切な仕事です。

専任2人で全国を回るので多忙を極めますが、先生から「説明しに来て欲しい」と声をかけていただくことも多く、また患者さん個々の症例について先生と話し込むこともできるので、MRとしてのやりがいは大きいです。何より私自身の家族もこのような仕事の大切さを理解してくれています。

希少疾病用医薬品の分野では、医療現場の先生方や、学会、患者さんの会と一緒に患者さんを救うことが求められます。それは、今後求められるチーム医療支援のあり方にも通じるものがあります。その点を当社社員にも共有し、製薬会社の使命を果たす新しいモデルケースをつくっていかたと願っています。



医薬営業本部
プロダクト
マーケティング部
特定疾患グループ
一ノ瀬 公樹



事例2 「ITB療法」の場合

想像を絶する苦痛を和らげるために

ドクターに研修を受けていただければじめてできる療法だけに、共感と理解が実施条件

重度の「痙縮」に苦しむ患者さんのQOLを改善するITB療法。医薬品だけでなく機器（ポンプやカテーテル）を患者さんの体の中に埋め込んで行う治療だけに、万一の機器の不具合をはじめとする緊急時の対応など、患者さんが安心して治療を継続していける体制づくりが不可欠となります。そこで、第一三共のスタッフは、ITB療法を行うすべてのドクターに、同療法についての研修を受けていただくサポートをするともに、さまざまな緊急対応を想定したトラブル事例集を作成してドクターに提供するなど、きめこまかな情報提供を行っています。さらに、機器

を正しく扱っていただくために患者さんの（ポンプの埋め込み）手術や、薬剤の補充に立会うこともあります。「医療現場に足を踏み入れる」ことが許されるという一般の医薬品のMRにはない仕事であり、それだけの信頼に応えるために、第一三共のスタッフは大きな責任感を持って日々の業務に臨んでいます。

また、患者さんやご家族に対して、ITB療法というものがあることをお知らせし、その内容を理解していただくことも重要な仕事です。子どもを含めた患者さん向けに、パンフレットやDVDなどを作成し、ITB療法のメリットだけでなくリスクや日常生活の注意事項なども知っていただこうと努めています。

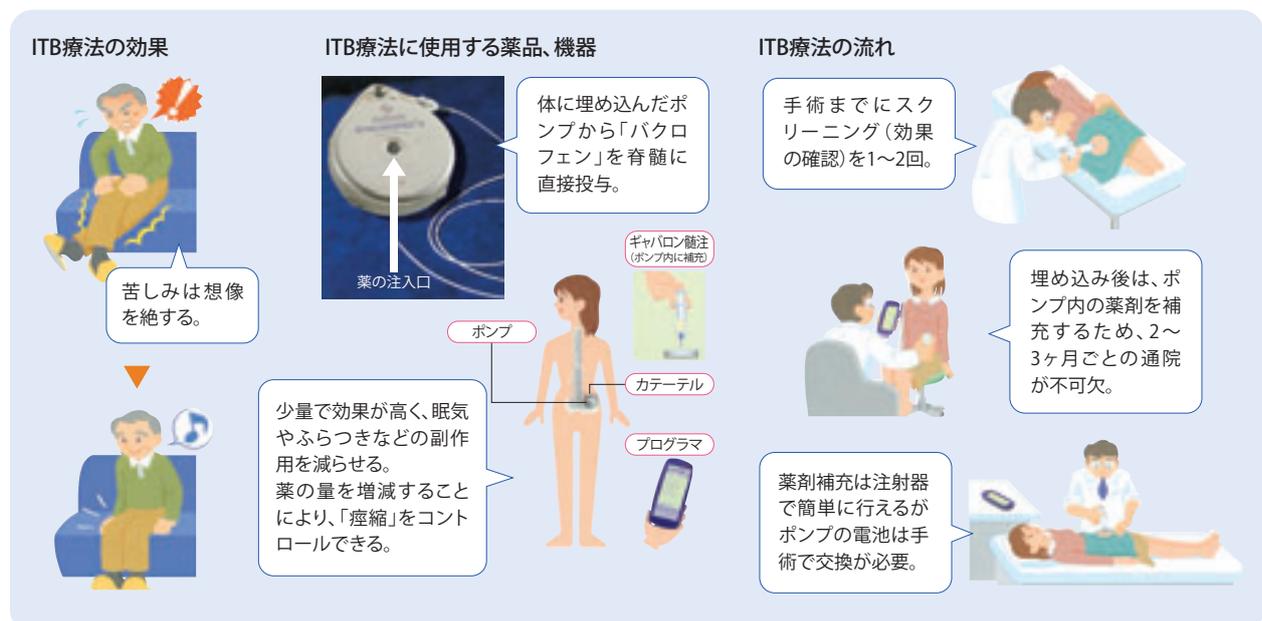
ITB（ギャバロン髄注）療法

● 症状「痙縮（けいしゆく）」

筋肉の過度の緊張により、意思とは無関係に体が突っ張ったり手足がねじれたりする。重度の「痙縮」になると、体を自由に動かせないばかりか、痛みが襲われ、眠ることもままならないこともある。

● 課題

腹部に直径8cm、厚さ2cmのポンプとカテーテルを埋め込む手術が必要。



ITB療法によって少しでも患者さんの苦しみを減らし、QOLが改善されて、ご家族の心身の負担も軽減されることが、第一三共のスタッフの願いです。私たちはこれからもITB

療法の普及に取り組みながら、医療機器という分野にチャレンジし、医薬品をより有効に使っていただく活動を通じて大きな社会的責任を果たしていきたいと考えています。

VOICE

私たちだからこそできる、やらねばならないこと、という誇りを胸に

ITB療法の製品担当となってまもなく、アメリカの病院に手術の様子を見学させてもらいに行ったときのこと。

患者さんのご家族が、「あなたは素晴らしい仕事をやろうとしている。この療法をぜひ日本でも普及させてください」とおっしゃってくださいました。その言葉は今でも励みになっています。

ITB療法を普及させるうえで、気をつけなければならないこともあります。たとえば患者さんには、治療の目的と生活改善の目標についてドクターとしっかり話し合っておくことが大切です。ドクターに対しては、手術は外科の先生、通常診察するのは内科やリハビリ科の先生といったように複数のドクターや医療機関がかかわることが多いため、「チーム医療」として取り組んでいただけるよう、連携の働きかけをしていくことが重要と考えています。

ITB療法を必要とする患者さんはごく少数です。しかし少ないからこそ、これまで見過ごされて苦しんできた患者さんや、忸怩たる思いをしてきた医療従事者がおられるわけです。そうした方々に新しい治療法を提供し、ドクターを通じて、患者さんの苦しみを少しでも和らげる手助けとなること。それが私たちの使命です。

また、私はこの療法の開発から今にいたるまで直接関わってきましたが、社会貢献的な仕事に力を注ぐこと、このような仕事を任せてくれていることにおおいにやりがいと意義を感じ、責任を果たしたいと思っています。



医薬営業本部
プロダクト
マーケティング部
特定疾患グループ
齋藤 貴夫

TOPICS | 製薬会社の使命

細菌性髄膜炎から子どもたちを救うワクチンの早期安定供給を目指して

アクトヒブは、アメリカの国立衛生研究所により創製され、フランスのサノフィパスツール社で開発・製造されたインフルエンザ菌b型(Haemophilus influenzae type b; Hib)結合体ワクチンです。1992年にフランスで、1993年にはアメリカでそれぞれ承認され、現在は世界100カ国以上で発売されています。

Hib全身感染症は特に5歳未満の乳幼児のみまれ、疾患としては細菌性髄膜炎が最も多く、重要な公衆衛生上の問題とされています。現在、海外ではワクチンの接種による予防が積極的に行われており、患者数は減少しています。

日本においても、予防対策としてワクチンの早期導入が要望されていました。サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)は、2000年より国内第Ⅲ相試験を開始し、外国臨床試験成績と同様の高い免疫原性及び安全性が確認されました。2007年1月に製造販売承認を取得、2008年12月に第一三共(株)より発売されました。

発売後、初期供給能力を上回る需要が集まり、品薄傾向が続いています。現在、製造元のサノフィパスツール社と連携を取り、一人でも多くの乳幼児をHib感染症から守るために、増産を急いでいます。



医薬営業本部
プロダクト
マーケティング部
感染症・炎症・
泌尿器グループ
鈴木 康裕

第一三共グループの責任と取り組み(重要課題一覧)

分類	項目	第一三共グループの主な責任 (企業行動憲章)	日常的な対話の 主な方法・機会	項目
経済		<ul style="list-style-type: none"> ●経営全般にわたり、合理化、効率化に努め、経営構造の改善に積極的に取り組む。 		売上高 営業利益率 海外売上比率
	コーポレートガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ●第一三共グループの取締役および監査役は、企業行動憲章を率先垂範の上、グループ内に徹底するとともに、実行するにあたっては効果的な体制の整備を行う。 ●社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体からの不当、不法な要求には一切応じない。 		
マネジメント	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動において、各国の法令遵守はもとより国や地域における多様な文化と慣習を尊重し、その発展に貢献する。 ●自社および業務を通じて取得した他社の秘密情報ならびに個人情報の適正な管理と保護を徹底する。 		
社会	患者さん・医療関係者	<ul style="list-style-type: none"> ●医療ニーズに的確に応えるべく、チャレンジ精神と創意工夫で生産性の向上を目指すとともに、有用で信頼性の高い医薬品およびサービスを提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療情報提供活動(MR) ●お客様相談窓口 	高品質な医療情報の提供 高品質な医薬品の安定供給
	社員	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の多様な価値観、人格、個性を尊重し、安全で差別のない働きやすい職場環境を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●目標管理制度 ●意識調査 ●社長メールボックス 	人権 労働コンプライアンスの遵守 行動レベルの高い人材の確保・育成 働きやすい労働環境 ワークライフバランス
	株主	<ul style="list-style-type: none"> ●企業の説明責任を果たすべく、積極的にステークホルダーとのコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切に開示する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●決算説明会 ●株主通信、メールマガジン 	
	取引先	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動において、公正、透明かつ自由な競争を行うとともに、ステークホルダーと健全かつ正常な関係を保つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●取引先説明会 	
	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ●「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行う。 		
環境		<ul style="list-style-type: none"> ●地球環境の保全のための活動に自主的かつ積極的に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境コミュニケーション 	地球温暖化防止対策 第一三共グループ(国内) 工場・研究所 オフィス 営業車両 循環型社会への貢献 廃棄物管理 化学物質管理 環境コミュニケーション

取り組み・実施と目標			
	中期目標 (2009年度目標)	2008年度の取り組み・実績	記載ページ
	9,600億円	8,421億円	P1
	25%	10.6%	
	40%以上	44.3%	
	●適法性を担保したうえで機動性を持った取締役会運営	●取締役会の開催16回 ●監査計画に基づく監査の実施	P18
	●全社コンプライアンスプログラム方針および計画の展開	●重要リスク88件の評価・分析 ●部署長研修の実施 ●「コンプライアンス便り」の充実 ●グローバルコンプライアンス推進の基盤構築 ●コンプライアンスに関するeラーニングを実施(受講率100%) ●クライシス訓練の実施	P19-22
	●医療情報提供量の拡大と効果的情報伝達	●クロスワイズ体制の高度化 ●「聴く力研修」の実施 ●「対応品質」への外部評価で、高品質と評価される基準点をクリア	P7-10 P23-24
	●経営および経営単位の重要リスクの共有 ●各リスクへの対応方針の明確化 ●対応方針、スケジュールに沿った実施	●事業継続計画の充実 ●クライシス対応手順書の整備・充実及び訓練	P20
	●グローバルレベルでの人権配慮の実現 ●役割と成果に基づいた公正な評価と処遇への反映	●人権・コンプライアンスに関する研修の実施 ●勤務地・時間限定社員制度や退職者登録制度の導入 ●管理者研修と新入社員研修内で、人権やコンプライアンス、就業規則などを啓発 ●全社員を対象とした就業規則eラーニング研修を実施	P27
	●役割・成果に基づく人事諸制度の定着ならびに充実化 ●「会社の中での自己実現」と「業務目標達成」の二つの視点をふまえた人材育成体系整備と実行基盤の確立	●本部や関係会社ごとの事業目標達成に合わせた研修施策や上司によるOJTを実施	P26
	●ワークライフバランス各種支援制度の継続的な見直しと改善 ●次世代育成支援の推進 ●心身の健康予防推進 ●障がい者雇用率2.0%以上 ●労働時間短縮施策の展開徹底	●健康診断受診率100% ●人間ドック休暇の新設 ●障がい者雇用率1.9% ●仕事と育児の両立を支援する体制の充実と次世代育成行動計画の達成(くろみんの取得) ●休暇取得率は47.5% (2007年度) から、54.0% (2008年度) に向上	P29-30
	●既存株主・新規株主双方へのアプローチを、プロアクティブに2007年度の実績を上回る頻度で実施 ●総還元性向100%を上回る	●個人投資家向け説明会の開催15回 ●IRメールマガジン配信24回 ●2008年度からMS-SRIに組み入れられる	P31
	●全社調達戦略の推進と調達基盤の構築 ●調達プロセスの浸透と展開 ●調達コンプライアンスの徹底と遵守	●調達マネジメント強化の一環として、取引先の選定と外部委託先管理に関するグループ全体のガイドを整備 ●調達執行担当者とスタッフを対象に、調達におけるコンプライアンスの徹底などをテーマとした研修を実施 ●第一三共ケミカルファーマの原材料取引先を対象とした説明会を東京で開催	P32
	●社会貢献活動総合プログラムの作成と実施 ●社会貢献活動施策対象者・関係者の評価向上	●レインボーキャンペーンの実施 ●各地域での社会貢献活動の実施	P33-36
	●176,844トン (2007年度比10%削減)	●191,680トン (2007年度比3%減)	P41-42
	●162,108トン (2007年度比4%削減)	●176,314トン (2007年度比3%減)	P41-42
	●5,212トン (2007年度比7%削減)	●5,341トン (2007年度比6%減)	P41-42
	●9,524トン (2007年度比10%削減)	●10,025トン (2007年度比5%増)	P41-42
	●1%未満(ゼロエミッション)を達成	●廃棄物発生量は854トン増加、廃棄物排出量は2,751トン減少 ●再資源化率は55.4% (2007年度) から58.7% (2008年度) に向上 ●最終処分率は1.28% (2007年度) から0.89% (2008年度) に向上し、ゼロエミッションを達成	P43-44
	●2007年度比大気排出量4%削減	●PRTR対象物質の使用量を826トン削減 ●化学物質の使用量も含めた製法プロセス全般の環境影響評価指標の運用開始	P40
	●環境に関する社会およびステークホルダーからの要請などを継続的に把握し、分析できる仕組みを構築 ●把握した情報を環境方針・施策に反映できる仕組みを構築	●「環境を感じる作品コンテスト」の応募作品数は2007年度の42作品から241作品へと増加 ●地域清掃活動の実施 計64回 (前年比6回増)、延べ1,847名 (前年比46名増)	P47-48

CSRマネジメント

CSRの基本的な考え

企業理念の実現に向けたすべての企業活動において「社会的価値」「経済的価値」「人間的価値」の3つの価値をバランスよく向上させていくことが、第一三共グループの“企業の社会的責任=CSR”です。

革新的な新薬の継続的供給はもちろんのこと、高品質な医療情報の提供や医薬品の安定供給、医療ニーズの変化に適応した製品価値の向上、さらに製薬企業として期待される環境保全や社会貢献などありとあらゆる企業活動にCSR(企業の社会的責任)が求められていると認識しています。

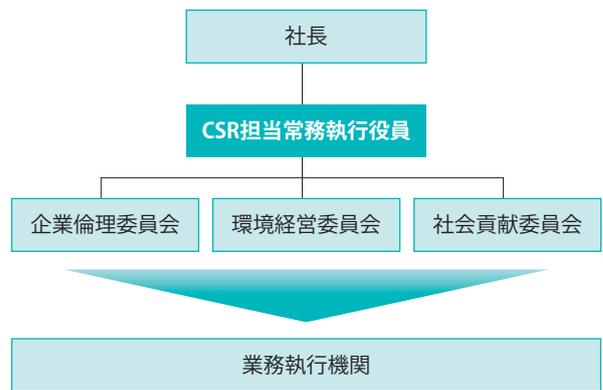
そのため、第一三共グループ企業行動憲章に企業としての行動原則を定め、「3つのスピリット」と「8つの約束」を社員一人ひとりの行動基準として浸透させ、生命関連企業としてふさわしい高い倫理観と社会的良識を持って行動し、3つの価値をバランスよく向上させていきます。そして、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信頼される企業グループであり続けたいと考えています。

CSR推進体制

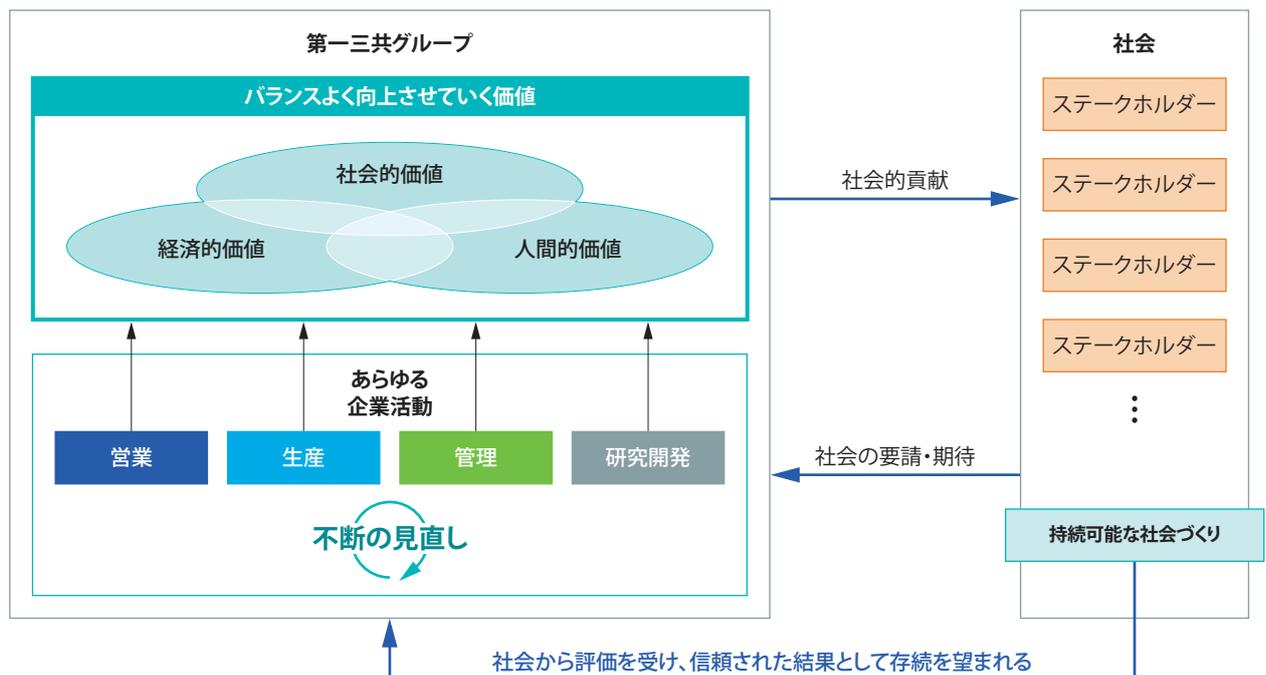
第一三共グループでは、2009年4月、「CSR担当常務執行役員」を新たに選任しました。

当社グループでは、このCSR担当常務執行役員がCSRにかかわる「企業倫理委員会」「環境経営委員会」「社会貢献委員会」の3つの委員会の委員長を務めることで、CSR活動に計画的かつ効果的に経営資源を投入し、その成果を検証しながら活動の継続的な改善を図っています。

CSR推進体制図



CSRのPDCA:計画(Plan)-実行(Do)-評価(Check)-改善(Action)



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する考え

第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる環境を整備することを重視しています。

コーポレートガバナンス体制

第一三共では、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としています。また、当社の取締役は現在10名であり、このうち4名をグループ外から選任し、業務執行全般の監督機能の強化ならびに経営の透明性を確保する体制としています。

さらに、執行役員制度を採用しており、業務執行を担う執行役員は取締役会において選任され、任期を1年として、代表取締役社長の指揮・監督のもとで、特定の業務執行を担当いたします。執行役員には、担当業務に関する専門性が高い能力を有する人材を登用しています。

監査については監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、経営の適法性、健全性を監査しています。

経営の透明性をより高めるため、任意的な組織として、取締役会の委嘱により、取締役および執行役員の人事、報

酬などにつき審議する指名委員会、報酬委員会を設置しています。なお、両委員会は過半数の社外取締役により構成されます。

意思決定のプロセス

取締役会は原則月1回開催し、会社の重要な業務執行を決議し、取締役の職務執行を監督しています。また、経営執行会議を原則週1回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めています。

なお、2008年度は取締役会を16回開催しました。

監査役・監査部の役割

各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため監査役監査基準に則り、取締役会および経営執行会議などの重要な会議に出席し意見を述べるとともに、取締役および使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査等を実施しています。

内部監査につきましては、内部監査担当部門の監査部が監査計画に基づき、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部統制システム等の監査を実施しています。

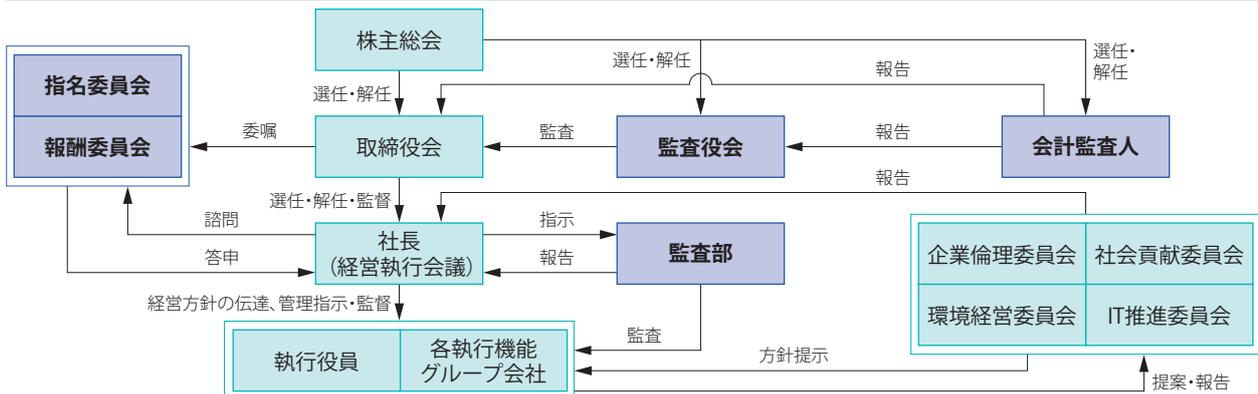
【取締役の報酬】

報酬(年額):424百万円(うち社外取締役69百万円)
株式報酬型ストックオプション報酬:96百万円(社外取締役を除く)
※取締役の賞与は、2008年度の業績などを勘案して無支給としました

【監査役の報酬】

報酬(年額):112百万円(うち社外監査役37百万円)

コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンス／リスクマネジメント

2008年度の主な実績・成果

- ・コンプライアンスに関するeラーニングを実施(受講率**100%**)
- ・新入社員を対象とした情報セキュリティ関連のeラーニングを実施
- ・クライシス訓練の実施

コンプライアンスに対する考え

第一三共グループは、コンプライアンスを「法令および企業倫理の遵守」と定義し、経営にあたってコンプライアンスを最優先することを表明しています。

こうしたコンプライアンス経営を推進していくために、グループ各社共通のコンプライアンス規範として「第一三共グループ企業行動憲章」を定めており、同憲章に基づいて役員・社員の具体的な行動を示した「コンプライアンス行動基準」を、国内外のグループ会社においての業務や国ごとの法令・ルールなどをふまえて制定しています。

コンプライアンス推進体制

CSR担当常務執行役員をグループ全体のコンプライアンスに関する責任者である「コンプライアンスオフィサー」に選任しています。

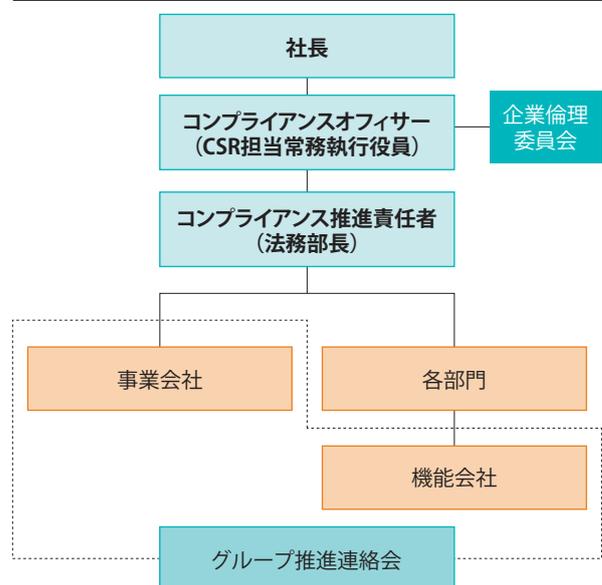
コンプライアンスオフィサーは、コンプライアンスの行動基準や関連規程、実施計画などのプログラムを統括するとともに、コンプライアンスに関する決議機関である「企業倫理委員会」の委員長を務めています。

プログラムの推進にあたっては、法務部長が推進責任者を務めるとともに、各部門では部門長が推進役を担っています。

また、グループ全体で活動のレベルアップを図るために、国内グループ会社を対象としたコンプライアンス推進連絡会や、外部講師による講演のほか、第一三共本社のコンプライアンス担当者と海外グループ会社のコンプラ

イアンス推進担当者の相互訪問などを定期的にも実施しています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス意識調査

2008年2月に社員を対象としたコンプライアンス意識調査を実施しました。その結果、「コミュニケーションの強化による風通しの良い職場風土」を醸成することがコンプライアンスの浸透・定着に不可欠、との声が多く寄せられました。

この結果を受けて、2008年度は「風通しの良い職場—Open Communication—」をスローガンとして掲げるとともに、半期に1回以上、職場ごとにグループ討議を行う研修会を実施し、コミュニケーションの強化を図りました。

当社グループでは、社員の声をコンプライアンス活動の改善に活かしていくために、今後もコンプライアンス意識調査を定期的実施する計画で、2009年は6月に実施しました。

コンプライアンスに関する取り組み 事業活動にともなう重要事項への取り組み

第一三共グループは、有用性の高い品質の優れた医薬品を研究、開発、製造、販売し、正確な情報とともに顧客へ提供します。

このため、企業活動におけるすべてのプロセスでコンプライアンスを遵守することはもちろん、特に高度な倫理観と社会的良識が求められる研究開発と医療情報提供のプロセスではコンプライアンスを徹底するさまざまな取り組みを推進しています。

研究開発におけるコンプライアンス

生命関連企業として高い倫理観を持った研究開発を行うため、倫理に関する指針・規程類を定めているほか、医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準（GLP）や、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP）などに加え、生命倫理、動物実験への配慮などを研究開発におけるコンプ

ライアンスに含めています。

また、研究開発に携わる社員一人ひとりが高い倫理観を身につけることを目的として、研究開発の分野にとどまらないコンプライアンス教育に力を入れています。

●生命倫理への配慮

研究開発におけるヒト遺伝子解析やヒト組織利用研究の実施に際して、「ヒト組織等利用研究に関する倫理細則」を定め、ヒト組織等利用研究に関する倫理審査委員会を設置し、その研究の必要性・有益性を確認しています。

委員は男女両性から構成されることとし、必ず複数名の社外委員を置き、その半数以上は人文・社会科学面の有識者または一般の立場の者とするなど、倫理的・科学的妥当性を公平・中立な審査を経たうえで研究を行う体制を整えています。

●動物実験への配慮

生命を尊重し動物を愛護するとの考えに基づいて、動物実験の科学的かつ倫理的基盤となるReplacement（代替試験法の積極的な採用）、Reduction（実験動物数の削減）、Refinement（苦痛の軽減）を基本理念に置き、「動物実験に関する細則」を策定し、できるだけ動物に苦痛を与えない適正な実験が行われるよう詳細なルールを定めています。

「コンプライアンス便り」を朝礼でわかりやすく紹介

第一三共ロジスティクス 東京物流センター

現場では日中机に向かわない人も多く、DSポータル「コンプライアンス便り」を読んでいる人も多いという問題意識がありました。コンプライアンスは会社が企業活動を行う基盤となるもので、時間がないから、パソコンがないから知らないでいいというものではありません。それをなんとかできないかということで2008年度下期から「コンプライアンス便り」の内容を朝礼で紹介することを始めました。かなり恥ずかしいですが、少しでも興味を持つ



てもらうために被り物をつくり寸劇の形にしたり、数値や大事なことはグラフ化や大きなボードにして目に見える形にしたりと現場の皆さんにわかりやすく伝える工夫をしています。

今後もいろいろ工夫を重ね、楽しく笑いを取りながらコンプライアンス意識を高めていけたらと思っています。



第一三共ロジスティクス
業務部
東京物流グループ
真野 ふさ子(手前)
淀名和 勝利(奥)

Column

コンプライアンス／リスクマネジメント

MRの活動におけるコンプライアンス

医療情報を提供するMRIは、薬事法および関連法令や公正競争規約、医療用医薬品プロモーションコードの遵守など、コンプライアンスを最優先とする活動を行っています。

コンプライアンスの実行性を高めるため、毎月1回、支店で開催されるプロモーションコード会議にて公正競争規約の担当者が日常的な事例を取り上げ、コンプライアンスを徹底するとともに現場での活動について本部にフィードバックしています。

贈収賄、汚職の禁止

国内外の公務員やみなし公務員に対する私的利益の供与や贈賄などは社会からの大きな疑惑や不信を招きます。第一三共ではコンプライアンス行動基準に、贈収賄や汚職につながる行為を行わないことを明記し、特に業務上接する機会が多い国公立病院などの医療関係者に対する接待や物品の提供などの行為は厳しく禁止しています。

研修・啓発活動

2008年度、年度初めに「企業倫理委員会」で策定した実行計画に基づき、グループ会社を含む全部門統一の施策に加えて、各部門の業務内容や特性に応じた部門独自の施策を合わせて展開しました。

新入社員、新任幹部社員、新任マネージャー職などを対象とした階層別研修や各部門のコンプライアンス推進スタッフを対象とした研修を継続して実施したほか、部門単位では部長を対象とした外部講師による研修を7回実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。

また、職場単位でグループ討議を実施し、相互のコミュニケーションを深めるとともに、コンプライアンスに関する知識や意識の一層の向上を図りました。

さらに、社内外の事例などを題材として、グループの全社員を対象としたeラーニングを実施し(受講者9,995名、受講率100%)、日常の活動における留意点について注意喚起を図りました。また、社内向けWebサイトに「コンプラ

イアンス便り」のコーナーを設置し、コンプライアンス遵守に向けたさまざまな情報を発信しています。

海外のグループ会社においても、各社のコンプライアンス推進体制のもとで教育・研修に取り組んでおり、たとえば第一三共製薬(北京)有限公司では、社内外の講師が贈収賄やプロモーションコードをテーマとした研修を7回開催しました。

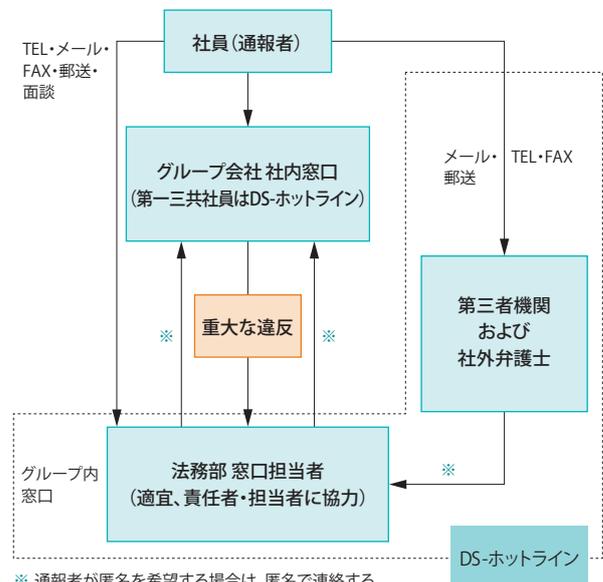
内部通報制度

国内グループ各社で通報窓口を設けることとしており、グループ全体をカバーする「DS-ホットライン」も設置しています。DS-ホットラインでは、第一三共の法務部、第三者機関、社外弁護士という3つの窓口を設置しており、通報者が不利益な取り扱いを受けることなく利用できる仕組みを整えています。

2008年度は、DS-ホットラインに業務遂行におけるコンプライアンス上の疑問など20件の相談がありましたが、いづれに対しても適切な対応に努めました。

なお、第一三共INC.(アメリカ)では、社員の家族も内部通報が利用できるよう、ホットラインの電話番号を記載した家庭用啓発資材を配布しています。

DS-ホットラインの仕組み



リスクマネジメント

企業活動に潜在するリスクへの対応を行うとともに、リスクの顕在化によってもたらされる影響を合理的に管理し、人・社会・企業の損失を最小限に止めるようにしています。

組織の目的・目標の達成を阻害するすべての要因について、リスクの発見、特定、分析、評価および対応（保有・低減・回避・移転）と、リスクにかかわる情報提供、教育、啓発などを行っています。

リスクマネジメント体制

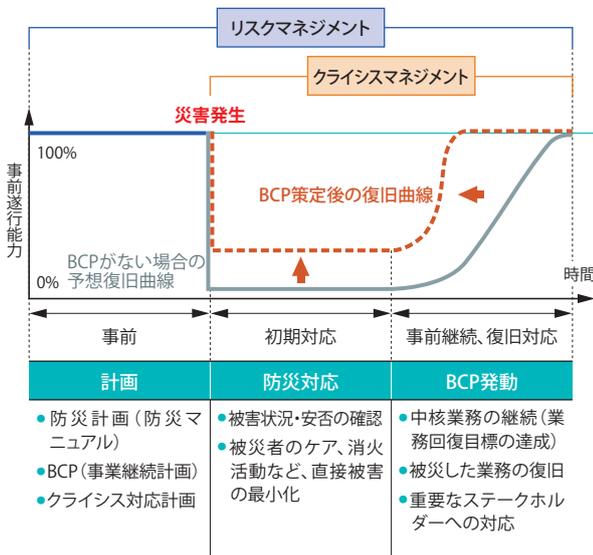
社長または社長が指名した者をCRO（Chief Risk Management Officer）、経営管理部長をリスクマネジメント推進責任者とするリスクマネジメント体制を整えています。2008年度は、抽出した重要リスク88件について、社会的要請や環境変化をふまえ、分析・評価を行いました。

リスク管理に関する取り組み

事業継続計画

2007年度に策定した地震等大災害における事業継続計画に続き、2008年10月より新型インフルエンザ対策について全社展開を行っています。各部門で感染予防策な

リスクマネジメントの考え方



どの応急業務ならびに製品供給などの継続が必要な業務ごとに対応レベルを定め、行動計画を策定しています。また、新型インフルエンザの国内まん延・拡大期に生産が2ヶ月停止した際、供給継続するための必要在庫月数を算出し、さらに事前対策として感染予防品の購入計画、在宅業務のためのIT関連費用などをまとめています。

クライシス訓練

2008年10月に品川研究開発センターで、2009年3月に葛西研究開発センター（東京）および製薬技術本部（神奈川県）で合同訓練（火災）を実施しました。災害発生に備えた事業継続計画およびクライシスマネジメント手順書の検証を行い、その有効性を確認しています。



個人情報保護・情報セキュリティ

社内規程に基づいて情報セキュリティおよび個人情報の適正な取り扱いの推進を行っております。パソコンを持ち出す場合は、紛失・盗難などのないように管理を徹底させるとともに、緊急連絡カードを携行させ、万一の場合の連絡ルートの周知徹底を図っています。

2008年度は、新入社員全員と新しくグループ入りした国内グループ会社の役職員全員が情報セキュリティ関連eラーニングを受講するなど、グループ全体で情報セキュリティのレベル向上を図っております。

また、会社貸与のパソコンには情報漏えいの未然防止のため、一定のセキュリティ策を強化し、情報の漏えい防止、管理を推進しております。

患者さん・医療関係者への責任

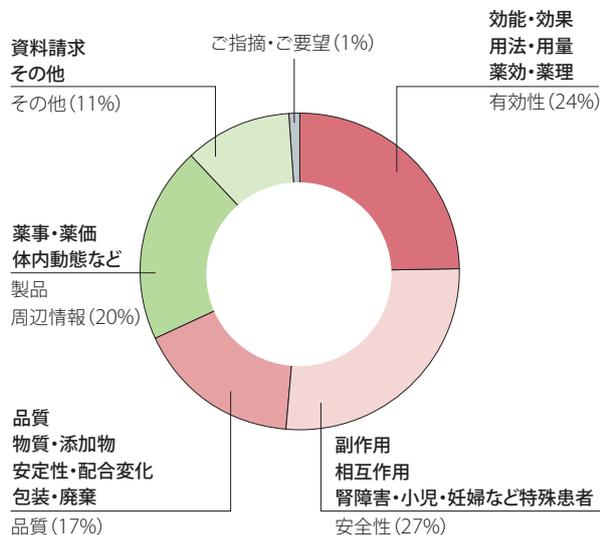
2008年度の主な実績・成果

- ・「応対品質」への外部評価で、高品質と評価される基準点をクリア
- ・「安全対策推進の中期方針」を予定どおり遂行。基盤構築を完了
- ・「製品安定供給のためのBCP(事業継続計画)」を策定、新型インフルエンザ発生の対策に着手(詳細はP22「事業継続計画」へ)
- ・情報提供力でドクター支持率 **No.1** に(詳細はP7「特集1」へ)

患者さん・医療関係者のお問い合わせ対応に対する基本的な方針

第一三共では、製品情報部製品情報センターがお客様からの製品に対するお問い合わせ窓口の機能を担っています。「“ありがとう”の数だけ深まる信頼」をスローガンに掲げ、お問い合わせいただいた患者さん、医療関係者に「問い合わせをして良かった、助かった」と実感していただける業界最高水準の対応レベルの実現を目指しています。

問い合わせ内容分類(2008年度)



患者さんへの情報提供

第一三共では、悩みや不安を抱えた患者さんへの対応スキルの向上を目指して、「応対品質検討委員会」を設けており、同委員会ではファーマシューティカルコミュニケーション学の専門講師を招き、研修会を実施しています。

2008年度は心理学分野において「ナラティブアプローチ」と呼ばれるカウンセリング的手法について研修しました。

近年、患者さんは治療薬などについてあらかじめ詳しい知識を得ているケースも多く、そのうえでさらなる情報を求めて相談を寄せられます。そうした期待に応えるために、製品の基本情報、FAQなどが迅速・的確に検索できるよう、データベースの充実を図るとともに、患者さん用フリーダイヤルを2008年10月1日より開設しました。

外部の調査会社に応対品質について評価を依頼した結果、同社が高品質なコールセンターと定める基準点をクリアし、特に「お客様共感度」「情報提供度」について高い評価を受けました。しかし、「話し方好感度」には課題があることから、今後、コミュニケーションスキル研修を通して改善に取り組んでいきます。

また、グローバル化にともない、国内に在住される外国の患者さんや海外旅行にくすりを携帯される患者さんからのお問い合わせが増加していることから、「くすりのしおり」(患者さんへの服薬説明書)の英語版の充実に取り組んでいます。

2008年度の取り組み事例

専門領域勉強会

専門知識向上のため、当社製品をいくつかの領域に分けて研修活動を実施。(4~5回/月)

コミュニケーションスキル研修

コミュニケーションスキル向上のため、外部業者による研修を実施。(数回/年)

患者さん用フリーダイヤル開設

0120-693-132 (2008年10月1日)

製品安全確保の取り組み

第一三共グループスタート後2年間は、国内外で発生する副作用・有害事象の評価を的確に評価・対応する評価グループと、品目の安全対策(使用上の注意改訂など)を立案・推進する対策グループで安全確保業務を推進してきましたが、2008年度は評価と対策の双方を担う領域ごとのグループに機能統合しました。機能統合の狙いは、市販品や治験品の安全性評価から安全対策までを1つのグループで一貫して実施することで、安全確保のための意思決定の一層の迅速化を図ることです。

国内安全対策の推進(対象:第一三共製造販売品目)

	使用上の注意改訂	適正使用情報の提供
2007年度	11品目	2品目
2008年度	13品目	4品目

安全対策の目的は、国内外より網羅的に収集する安全性情報の的確な評価・分析により、安全性プロファイルを確立し、客観的なデータ分析に基づく適正使用情報を適

時医療現場にフィードバックし、製品の信頼性を高めていくことです。

2009年度は新実施体制のもと、既存品はもとより新製品や新規格品の的確な市販後安全対策(クラビット高用量、ジルテック小児適応、他)に取り組んでいます。

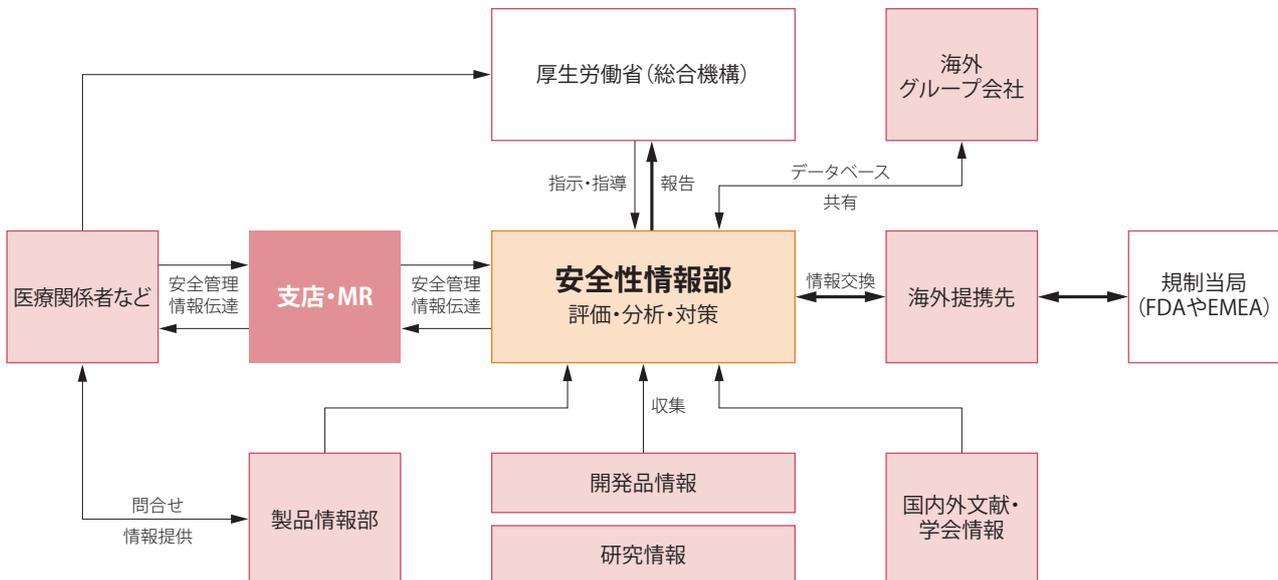
海外提携会社との安全性情報交換もこの2年間でPV契約^{*}を順次締結し運用しています。2009年度はグローバルマトリクスマネジメントの構築にともなうグローバルPV体制の再構築を行い、2010年度に向けさらなる充実を図っていきます。

^{*} PV (Pharmacovigilance): 医薬品安全性監視

情報収集とフィードバック

国内MRIによってもたらされる医薬品の安全性にかかわる情報は年間約5,600件、さらに文献や国内外提携会社からの情報を含めると年間約23,000件もの情報が集まります。「安全性情報部」では安全性データベースを用い、副作用に関するさまざまな要因解析を実施し、そこから得られた適正使用情報をMRを通じて医療関係者にフィードバックしています。

安全管理情報収集から伝達までの流れ



社員への責任：人事ビジョンとポリシー

人事ビジョンとポリシー

第一三共グループでは、企業理念の実践と経営ビジョン“Global Pharma Innovator”の実現を目指し、3つの価値、特に「人間的価値」の向上に向けた人材マネジメントを全社的に推進しています。社員一人ひとりの個性を尊重しつつ、「先進の志」「誠実さ」「情熱」という私たち社員のもっとも大切にしている3つのスピリットを最大限に引き出し、プロフェッショナルを育て続ける人材マネジメントを推進することで、社員の「人間的価値」は向上し、企業理念の実践と経営ビジョンの実現につながるものと考えています。また、第一三共グループ人事方針を右記の通り定め、社員の能力向上を図り、グループ全体としての競争力を高めるため、徹底し、実行しています。

制度はGlobal Pharma Innovatorの実現に向け多大な貢献をした社員—イノベーションに基づく顕著な業績の達成者や企業文化の醸成における優れた行動の実践者—を顕彰します。

2008年度の表彰者は、第一三共グループ全体でDSイノベーション賞に11名、DSスピリット賞に35名が選ばれました。

全社表彰制度の創設

2009年度より「功績表彰 (DSイノベーション賞)」と「風土醸成表彰 (DSスピリット賞)」を創設しました。この表彰

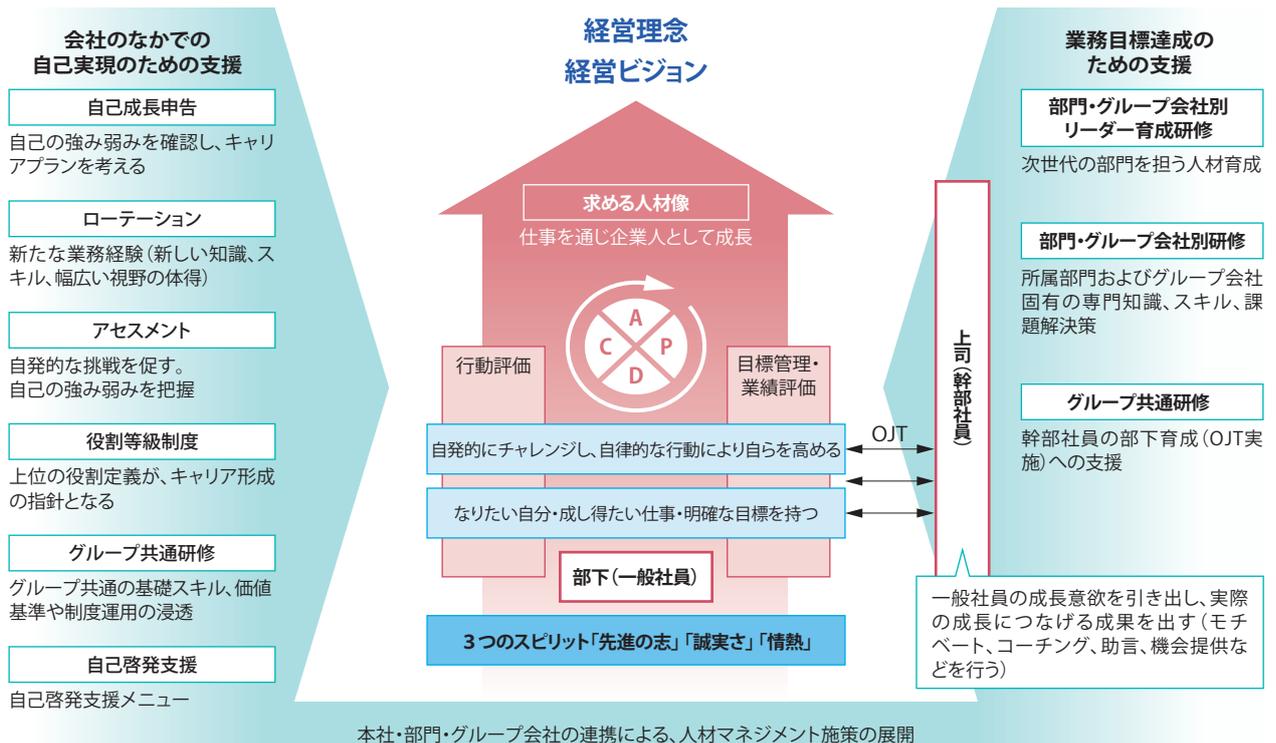
人事方針

第一三共グループの「組織」成果を最大化するため「個」としての優れた成果を創出するプロフェッショナルを育成、処遇します。

人材育成の考え方

第一三共グループは、仕事を通じた成長を基本とし、人材育成にかかわるすべての人事施策を活用し、グループが求める人材を輩出します。また、自発的にチャレンジし、自律的な行動により自らを高めようとする個人を支援していきます。

求める人材像と人材育成施策



社員への責任：人材育成

2008年度の主な実績・成果

- ・共通研修として、新入社員研修(114名)、新任主任研修(455名)、新任管理職社員研修(195名)、新任ライン長研修(62名)を実施
- ・自己啓発支援として、通信教育補助(811名)、TOEIC受験補助(322名)、選択型研修(58名)を実施
- ・社員一人当たりの教育訓練費162,000円

人事制度・人材育成

第一三共グループの人材育成の特徴は、社員一人ひとりの企業人としての成長を2つの側面から支援することにあります。1つは会社のなかでの自己実現、すなわちキャリア形成の側面であり、もう1つは業務目標を達成するための支援、すなわちプロフェッショナルとしての知識・スキル形成の側面です。

会社のなかでの自己実現については、役割等級制度、アセスメント、自己成長申告制度など、社員各員の自律的な成長を促進させる第一三共グループ共通のプラットフォームを整備・運用しています。一方、業績目標達成のための支援については、本部や関係会社ごとの事業目標達成に合わせた研修施策や幹部社員によるOJTを実施し、これらを通じて専門知識・スキル・マインド醸成の支援を実施しています。このように、短期のみならず長期をも見据えた人材育成を実践しています。

人材育成に関する制度・取り組み

業績評価と行動評価

第一三共グループでは、評価制度を個人の業績目標に対する達成度合いを評価する業績評価と、安定的に高い業績をあげ、かつ第一三共グループ社員の行動規範に則った必要な行動の実践度合いを評価する行動評価に分け、業績結果のみならず、求める人材像や役割に対する達成度にも着目した評価制度となっています。

上司と部下は、目標設定、中間レビュー、年間評価時の自己評価、評価フィードバックと、評価関係だけでも年4回話し合いの時間を持つことになっており、社員一人ひとりが成長する機会となるコミュニケーションの機能を果たしています。上司と部下とのコミュニケーションのあり方や

目的、方法については、各種マニュアルや評価者トレーニング、マネージャー研修などを充実させ、その運用にも細心の注意を払っています。

自己成長申告制度

社員一人ひとりの多様性を活かす人材マネジメントの推進を目的として、社員の自己実現に向けた短期的／中長期的な視点での人材育成を実現させるために自己成長申告制度を採用しています。その内容は、仕事のみならず健康面や定年後の居住など、社員が自己実現を果たすうえで会社に知っておいてもらいたい内容が幅広い視点で申告できるようになっています。そして自己成長申告面談では、社員の申告内容を基に上司と話し合いの場が持たれ、社員の自己実現内容や成長に向けた具体的支援策などが共有されます。

本制度の定着が、社員一人ひとりの仕事に対する意欲、意識の向上へとつながり、また「社員と会社が一体となって双方の成長に貢献し合う関係」が構築されるものと期待しています。

人事担当直行便

人事担当直行便とは、自己成長申告シートの一部に組み込まれた制度で、書かれた内容は上司を経由せず人事部に直接送られるようになっています。職場環境や就業環境の改善を目的として、直接人事部に伝えたいことや人事制度についての意見を述べる場となっています。

また、社員一人ひとりが抱えている問題を把握するツールとしても役立てています。

社員への責任：人権・雇用問題への取り組み

2008年度の主な実績・成果

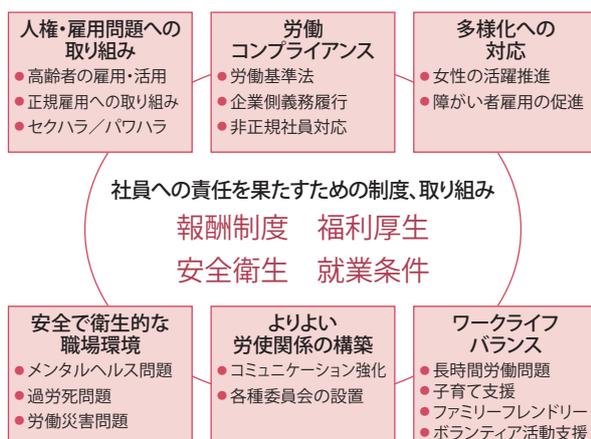
- ・勤務地・時間限定社員制度や退職者登録制度の導入
- ・管理者研修と新入社員研修内で、人権やコンプライアンス、就業規則などを啓発しました
- ・全社員を対象とした就業規則e-ラーニング研修を実施しました

社員への責任

第一三共グループでは、社員の「人間的価値」の向上を目指しています。

このことは、社員を重要なステークホルダーと捉え、社員に対する企業の責任を明確に果たしていくことを意味するものです。

社員に対する主な責任



雇用の考え方

社員の雇用・処遇にあたっては、性別、年齢、国籍、宗教、身体などいかなる理由においても差別をせず、多様な人材が能力を発揮する、誇りと働きがいにあふれる職場の創出を進めています。

制度面では、60歳で定年退職した後も原則的に希望者全員を再雇用する定年後再雇用制度、ライフイベントに応じた柔軟な働き方を実現する勤務地・時間限定社員制度、育児などの理由から退職せざるを得なかった方で働く意思のある方を登録する退職者登録制度を導入し、再び社員としての登用の道を開くなど、雇用制度の整備を継続的に進めています。

人権への取り組み

社員への責任を果たしていくためには、社員一人ひとりが元来有する権利や人格・個性を尊重していくことが重要となります。第一三共グループでは、企業行動憲章で「従業員の多様な価値観、人格、個性を尊重し、安全で差別のない働きやすい職場環境を確保する」と定め、グローバルな企業活動においてもこの方針の徹底を図るほか、「あらゆる差別の撤廃」「児童労働／強制労働の禁止」「セクハラ／パワハラの禁止」「役割と成果に基づいた公正な評価と処遇への反映」の趣旨を就業規則やガイドラインで定め、積極的な社内啓発活動や違反事例があった場合には厳格に対処しています。

また、労働組合とは労働協約を締結し、社員の団結権・団体交渉権・団体行動権を保障し、ILO（国際労働機関）の方針にあるとおり、労使で多くの問題について協議・対応することで社員の権利を保障しています。

人権に関する取り組み

人権研修

第一三共では、社内啓発活動として、人権保護に関する研修を継続的に実施することで、多様な価値観をもつ社員が互いに働きやすい職場環境を整備・推進しています。

2008年度は、管理者研修と新入社員研修内で、人権やコンプライアンス、就業規則などを啓発したほか、全社員を対象とした就業規則e-ラーニング研修を実施しました。

今後もこうした研修を年1回のペースで定期開催していくほか、ハラスメント対応窓口者研修も年1回実施していく予定です。

社員への責任：多様化への対応

2008年度の主な実績・成果

- ・「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2009」のヒットメーカー部門で受賞
- ・「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げて、全社的な取り組みを開始しています
- ・障がい者雇用率**1.90%**で、法定雇用率を上回る雇用を実現しています

男女共同参画への方針

第一三共グループは、職場の一人ひとりがお互いの個性を尊重し合い、男女がともに働きやすい職場づくりを目指しています。

とくに、女性のさらなる活躍に向けて、「続ける（女性のライフステージに応じた両立支援）」「活かす（女性のキャリア開発、幹部社員などのマインド改革）」「増やす（女性の採用・職域拡大）」の3つの観点で、バランスをとりながら推進していくことが重要であると考えています。

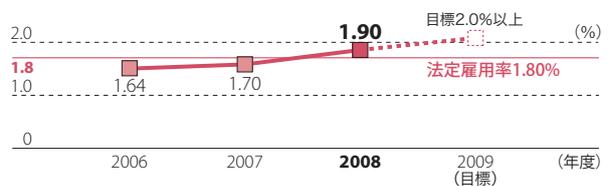
「続ける」という観点については、すでにワークライフバランスの推進（次頁）からも子育て両立支援に積極的に取り組んでいますが、さらに「活かす」「増やす」という観点についての取り組みを強化するため、女性活躍推進全社プロジェクトを設置し、制度や仕組みの構築を進めています。

障がい者雇用の推進

障がい者雇用については、グループ国内各社と第一三共ハピネス（障がい者雇用促進法に定める特例子会社）において、法定雇用率の継続的な実現に向けて雇用を促進するとともに、障がい者が活躍できる職場環境を整備するため、全社員にノーマライゼーション[※]精神の浸透を図っています。

[※] ノーマライゼーション：障がい者や高齢者が特別視されず、ほかの人々と同様に生活できる社会が正常であるとする考え方

障がい者雇用率



多様化に関する指標

2008年度実績	
障がい者採用数	16名
派遣労働者割合	9.0%
女性管理職数・割合	45名 2.1%

[※] 派遣労働者割合および女性管理職比率・数は2009年3月末時点
[※] 派遣労働者割合および女性管理職比率・数は、昨年は第一三共株式会社単体、本年は国内の第一三共グループ全体です

「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2009」ヒットメーカー部門で受賞

第一三共ヘルスケア (DSHC) には女性向けの商品や開発品が多くあり、女性の立場でのモノの見方が求められています。トランシーノは、女性として肝斑の悩みにどう応えていくかという視点での商品開発はもちろん、発売当時全く知られていなかった肝斑という疾患の啓発活動において、「女性からの情報発信」自体にも大きな意味がありました。そのような視点で仕事をさせていただいた結果、日経ウーマンの「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」に選出いただいたのだと感謝しています。

DSHCには研究開発以外にももっとも活躍できる場があるはずなのに、商品企画やマーケティングに女性が少ないのがとても残念です。女性であることを必要以上に意識することなく、自然体で仕事ができる職場環境が全社的に定着し、女性比率も高まって、皆がいきいきと仕事をしている会社になってほしいと思います。



Column



第一三共ヘルスケア
研究開発部
輪竹 麻美

社員への責任：ワークライフバランス

2008年度の主な実績・成果

- ・仕事と育児の両立を支援する体制の充実と次世代育成行動計画の達成（「くるみん」の取得）
- ・休暇取得率は**47.5%**（2007年度）から、**54.0%**（2008年度）に向上

働きやすい職場づくり

第一三共グループでは、社員のライフスタイルを尊重し、多様な価値観や能力を持った社員が十分に個性を發揮し、自立的かつ効率的に働ける「創造力にあふれた職場風土」づくりを目指しています。社員がその時々の職場や生活環境に合わせた多様な働き方を選択できるよう、裁量労働制やフレックスタイム制、ライフイベント休暇制度や有給休暇取得推進など、さまざまな制度を整備しており、なかでも仕事と出産・育児の両立支援に重点的に取り組んでいます。

2009年6月には仕事と育児の両立を支援する体制の充実と次世代育成行動計画の達成から、「くるみん」を取得しました。



仕事と育児の両立を支援する制度	
産前・産後休暇	<ul style="list-style-type: none"> ●産前… 出産予定日を含めた前6週間（多胎妊娠の場合14週）（無給） ●産後… 出産日の翌日から8週間（無給）
配偶者出産時の特別休暇	<ul style="list-style-type: none"> ●出産後14日以内に5日間（有給）
育児休業制度	対象：満1歳に達しない子を養育する社員 ●子が満1歳になる誕生日前日まで（無給） （それを超えて休業が必要な場合は、子が1歳6ヶ月に達する前日もしくは1歳到達後最初の4月30日までの間で延長可）
子の看護休暇制度	対象：小学校3年生までの子を養育する社員 ●年間10日まで（うち5日は有給）
育児時間	対象：1歳未満の子を養育する社員 ●育児に充てる時間の確保（有給）… 1日最大2時間・30分単位（AM/PMに分割可）
育児短時間勤務制度	対象：小学校3年生までの子を養育する社員 ●定時間制（無給）… 始業・終業時刻につけて、1日につき最大2時間（30分単位）を短縮 ●フレックスタイム制（無給）… 月の所定労働時間（例：月の所定労働日数×5時間45分）が変わらない範囲で、1日の始業・終業時刻を上司の承認のもと変更可 （短縮時間は定時間制と同様）
その他の制度	
ワークライフバランスデー	家庭生活の充実や自己の研鑽にあてる時間を確保するため、月2回の定時退社を推奨
ライフイベント休暇	自分や家族の誕生日など、記念日に有給休暇を取得することを促進
リフレッシュ休暇	勤続10年以上となった従業員に、5年ごとに休暇を付与（連続5日間）
男性社員の子育て支援制度の利用促進策（2009年4月から実施）	
1. 育児休業	配偶者が無職（または育児休業中）でも、取得可能に。また、1回のみ再取得も可能とします。
2. 育児短時間勤務制度	配偶者が無職（または育児休業中）もしくは育児短時間勤務中であっても取得可能に。
3. 看護休暇	半日単位の取得も可能に。

女性MRがいきいきと長く働ける環境づくりに取り組んでいます

不規則な勤務時間や定期的な転勤をとまな職務特性を持つMR職は、女性が長く勤めることが難しいと一般的にいられていますが当社も同様。そのため、近年、女性MRの長期就労を支援するためのさまざまな取り組みを実施しています。2009年10月に導入の「エリア・時間限定勤務制度」もその1つで、ライフイベント時に勤務地が選べ、勤務日数や時間を減らして勤務できる制度です。しかし制度をつくるだけでなく、もっと活躍しやすい風土醸成が必要です。そこで「Three Stars Forum（女性MR会議）」を定期開催し、全国の女性MRが集い、理想的な職場や仕事への向き合い方などについて議論しています。

2008年開催の第1回会議では「働きやすい環境づくりには上司との相互理解が重要」という意



見が出されました。これをふまえて2009年の第2回会議には、営業所長を招きディスカッション。日頃女性MRが感じていることを知ってもらおうと同時に所長の期待や考えもわかり、相互理解が深まりました。この他、女性MR向け冊子を発刊して、活躍している女性MRを紹介するなど互いを刺激し合い、交流を促進するといった取り組みを進めています。今後も、男女ともにMRとしていきいきと長く働ける環境づくりを目指していきます。

Column



営業本部 営業企画部
牧島 由紀子

社員への責任：安全で衛生的な職場環境

2008年度の主な実績・成果

- ・法定健康診断受診率 **100%** の達成
- ・社員の「人間ドック休暇」の新設
- ・労働時間については昨年比年間 **50** 時間の削減を実現

労働安全衛生

「労働安全衛生の推進」と「長時間労働対策」を2つの柱として、労働災害の防止と社員の健康確保に積極的に取り組んでいます。

各社、各事業場に、労働安全衛生を推進する「安全衛生委員会」と長時間労働対策を検討する「労働時間管理委員会」を労使で設置し、方針決定・施策の実行・効果の検証などPDCAサイクルを確実に推進する仕組みを構築しています。

安全衛生推進体制



- 連携
- 労働時間管理体制にて長時間労働者を確認
 - 長時間労働者は産業医面談を受け、その実施状況を安全衛生管理体制で確認
 - 産業医面談での指摘事項の実施状況や社員の働き方に関する改善などについて労働時間管理体制にて確認



労働安全衛生に関する制度・取り組み

●長時間労働対策

長時間労働者 (休日労働を含む月80時間以上の時間外労働者) の医師面接制度を設けており、受診を徹底するとともに、所属上長への個別啓発とその後のモニタリングを

徹底しています。

また、過重労働防止休暇制度を導入し、長時間労働者は翌月必ず有給休暇を取得するよう、管理者に対して指導するとともに、取得状況を確認しています。なお、医師面接制度ならびに過重労働防止休暇制度とも、ほぼ100%の実施となっています。

●定期健康診断と人間ドック

2008年度の健康診断受診率は100%と法定目標をクリアし、社員の有所見率も改善しました。また、2009年からは「人間ドック休暇」を新設し、社員の受診を従来以上に積極的に奨励しています。

●心の健康づくり

グループ本社に統括産業医を置き、「一元的に全国同じレベル」で支援できる体制を整えるほか、社外EAP (社員支援プログラム) と契約し、社員本人だけでなく家族も気軽に相談できる体制を整えています。

こうした社内外の相談体制を充実させるとともに、社員自身のケア (セルフケア) では、メンタルヘルスケアの手引きの作成・啓発とメンタルヘルスチェックを、管理者の職責 (ラインケア) ではラインケアの手引き作成と年1回の継続研修を実施し、啓発に努めています。

●職場復帰支援制度

●HSS (ヘルスサポートシステム)

団体長期障害所得補償制度 (GLTD)

万が一の就業不能リスクに備え、病気やケガで中長期にわたり働けなくなった人に、最長定年まで一定の割合で収入補償を行う団体長期障害所得補償制度 (GLTD) を導入しています。

株主への責任

2008年度の主な実績・成果

- ・IRメールマガジン配信 **24** 回
- ・2008年度からMS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)に組み入れられました

ディスクロージャーポリシー

第一三共グループは、広く社会から信頼されることを目指し、株主・投資家の皆さまをはじめとする国内外におけるあらゆるステークホルダーの皆さまに第一三共グループの現状や経営戦略などを正確に認識・判断していただけるよう平等な情報開示の充実に努めています。

情報開示の方針として、透明性、公平性、継続性を基本に、金融商品取引法および金融商品取引所の定める適時開示規則に準拠した情報開示に加え、より深く第一三共グループを理解していただくための情報についても、タイムリーかつ積極的な情報開示を心がけています。

また、企業行動憲章やコンプライアンス行動基準に、情報開示やステークホルダーとの公正かつ良好な関係構築に関する条項を盛り込んでいるほか、情報活動規程を定め、社内体制の整備・充実に努めています。

ディスクロージャーポリシー

<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/policy/index.html>

迅速でわかりやすい情報開示

東証TDnet、ニュースリリース、決算説明会などを通じ、迅速な情報開示を実施しています。Webサイトには決算短信、説明会資料や動画配信、株主通信、有価証券報告書、アニュアルレポート、開発パイプライン、各種ニュースリリース、株主総会関係書類などを掲載し、ステークホルダーの皆さまが容易にアクセスできるよう内容の拡充に努めています。また、IRメールマガジンの配信といったユニークな取り組みや、個人投資家向けのWebサイトも開設しています。

IR Webサイト

<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向けサイト

<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/individual/index.html>

双方向IR活動

IR担当者から投資家の皆さまへ、IR情報を中心とした第一三共グループについての最新かつ有用な情報を月2回、電子メールで配信しています。

また、2007年からIRメールマガジンを通じたアンケートを実施しています。お問い合わせの多かった内容はIRメールマガジンで回答するとともに、2008年11月には社長の庄田が動画配信を通じて直接回答しております。

引き続き、頂戴した貴重な声を日々のIR活動に反映していきます。

IRメールマガジン

<http://www.daiichisankyo.co.jp/mail/index.html>

利益配分に関する方針

グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の1つとして位置づけており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定していきます。

2007年度～2009年度までの3年間については、創出する純利益相当額をすべて配当と自己株式の取得に充当することを方針としています。

1株当たりの配当金(単位:円)

	中間	年間
2007年度	35	70
2008年度	40	80
2009年度	30(予定)	60(予定)

取引先への責任

2008年度の主な実績・成果

- ・調達マネジメント強化の一環として、取引先の選定と外部委託先管理に関するグループ全体のガイドを整備しました
- ・調達執行担当者とスタッフを対象に、調達におけるコンプライアンスの徹底などをテーマとした研修を実施しました
- ・第一三共ケミカルファーマの原材料取引先を対象とした説明会を東京で開催しました

調達マネジメントシステム

第一三共グループでは、取引先に対する責任を明確にするため、「調達ミッション」「調達基本方針」を定めています。

調達ミッション

- ①第一三共グループの最適調達
- ②継続的な利益創出
- ③コンプライアンス

調達基本方針

- ①最適な品質確保と安定供給
- ②購入価格の最適化
- ③公正・公平な最適調達先選定、取引先との相互発展
- ④調達スキル向上
- ⑤関連法令および社内規程遵守
- ⑥グリーン調達

これらミッション・方針に沿って、調達機能を持つ各部署が業務内容に即した具体的な調達ルールを定め、PDCAサイクルを回す「調達マネジメント」を自律的に推進することで、コンプライアンスを遵守した効率的な調達活動の実践に努めています。

2008年度は、グループ全体の調達プロセスに関するガイド（サプライヤー選定、アウトソーサー（外部委託先）管理ガイド）を整備し、調達関係者での共有を行いました。また、情報整備については、グループ全体の調達基礎情報を記載した調達取引先台帳を作成し、社内のポータルで公開し、全員が利用できるようにしました。特に、調達担当者には、グループ内で取引先ごとに「どこの部所がどのようなモノをいくら購入したか」を可視化しています。

なお、第一三共グループでは、規格変更や品質課題などで取引を中止する場合は、相応の期間をとって予告することとしています。さらに、下請代金支払遅延等防止法など関連法規に基づいた対応も遵守しています。

調達コンプライアンス

グループ会社も含めた全社調達研修では、特に、調達に関するコンプライアンスの徹底、調達プロセスの明確化に注力しました。

全社調達研修

- 実施時期 2008年7月7日、8日
- 参加者 第一三共グループの調達執行担当者およびスタッフ(95名)

主なテーマ

- 調達コンプライアンス
第一三共調達規程・細則、下請法遵守など
- 調達プロセス
サプライヤー選定プロセス明確化
新規取引先選定手順
調達取引先台帳（取引先の調達基礎情報の共有化）
- アウトソーサー（外部委託先）管理
業務委託先評価・管理

取引先監査・説明会

原材料の取引先と新たに取引引きを始める際は、監査を実施することを原則としています。監査は、取引先に応じて調達部門、品質保証部門などの各部門が、単独または共同で「品質保証体制」「安定供給能力」「コンプライアンスの遵守状況」（社員の人權、安全衛生、差別禁止を含む）の3つの観点で確認しています。

さらに、取引開始後も定期的取引先の状況を確認するとともに、安定供給に向けた協議を実施しており、課題がある場合は指導や改善を要請しています。

また、取引先説明会を実施しており、2008年度は、新たに設立した第一三共ケミカルファーマの原材料取引先を対象とした説明会を東京で開催しました。

地域社会への責任

2008年度の主な実績・成果

- ・工場見学実施延べ**67**回・**1,200**名以上、施設開放延べ**4,800**名以上
- ・各事業所での地域ニーズに即した社会貢献活動の実施(取り組み事例参照)

社会貢献活動

第一三共グループでは、社会貢献活動をCSRの1つとして捉え、「良き企業市民」として積極的に取り組むことを企業行動憲章で宣言しており、「第一三共らしい社会貢献活動の実施～いのちや科学への貢献を通じて希望をつくる～」 「社員参加型の自主または協働プログラムを推進～資金支援型(協賛型)から自主・協働型へ～」というスローガンのもと「グループ社会貢献活動基本方針」を定め、学術・研究(医学・薬学)の発展に寄与する取り組み、社会福祉など人のいのちや生きる希望にかかわる取り組み、環境保全など自然のいのちにかかわる取り組みを積極的に推進しています。

また、具体的な取り組みの実施にあたっては、社長または社長の指名する者を委員長とする「社会貢献委員会」で、社会貢献全般に関する検討、個別の社会貢献活動事案についての方針の整合性確認や透明性の担保などを審査することとしています。

グループ社会貢献活動基本方針

- わたくしたちは、持続可能な社会づくりに貢献する企業として、またよき企業市民として、社会貢献活動を自主的かつ積極的にを行います。
- 特に医学・薬学の発展、社会福祉、環境保全について重点的に取り組みます。また災害復興、青少年の育成、文化・芸術の振興などにも取り組みます。
- 社会の健全な発展の担い手として、ボランティア活動の重要性を理解し、積極的な参加・支援を行います。
- 地域社会への貢献や交流を通じて、地域社会との共存共栄を目指します。

取り組み事例

「第1回子供かがく教室」の実施

平塚市内の小学5・6年生(約50名)を第一三共プロファーマ平塚工場に招き、「第1回子供かがく教室」を開催しました。「子供かがく教室」では子どもたちに理科への興味を持ってもらう実験や観察を中心としたプログラムを用意しています。

近年、青少年の「科学技術・理科離れ」が社会問題となっていますが、理科が好きな子どもは、その理由として「実験や観察がおもしろい」ことを挙げています。第一三共グループでは、子どもたちに実験や観察を通して科学への興味を持ってもらうため、今後もこの取り組みを継続していきます。



「高校生のための科学・薬学セミナー」の実施

2008年8月25日、品川研究開発センターで高校生を対象とした研究者によるセミナーを開催しました。これは、青少年の育成や地域貢献を目的としたもので、同センターの概要説明やセンターの所長による講演、研究所見学、若手研究員との懇談などを実施しました。

後日行ったアンケート結果で参加者の94%が「薬学・科学への興味や関心が増した」と回答したことから、今後も継続開催を予定しています。



研究職インターンシップ

アスビオファーマでは、研究職を目指す大学院生を対象に「研究職インターンシップ」を毎年実施しています。

製薬企業での就業体験を通じ大学院では味わえない創薬研究の魅力や、研究所の雰囲気を肌で感じてもらうことを目的としています。

2008年度は化学系有機合成コース4名、生物系評価コース9名の計13名の大学院生を受入れ、生物医学研究所(大阪)の研究員とともに創薬研究のさまざまなプロセスを体験してもらいました。



参加した学生からは「自分たちの研究の“社会的価値”を明確に認識して、研究を進めていく点など大学との違いを実感しました」などの感想をいただいています。



製薬会社の共同プロジェクトへの参画

第一三共フランスでは、フランスの製薬会社が共同で立ち上げたTULIPE協会を通して、感染症など急性の健康問題、自然災害、紛争などのためにケガや病気に陥っている人々の支援に取り組んでいます。



crédit photo Franck Parisot

高血圧症患者の健康管理の支援

第一三共ポルトガルでは、ポルトガルの高血圧症患者協会とスーパーマーケットチェーングループの協力を得て、高血圧症患者の体調管理をサポートする活動を実施しています。

この活動は、スーパーに来た買物客などの血圧、コレステロール値、体重、血糖値を第一三共ポルトガルの社員が無償で検査をし、その結果に基づいて体調管理を支援するものです。

多くの方が高血圧であると自覚していなかったり、血圧についての知識がないために管理を怠っています。こうした人々に、早期に医師の診察を受けるようアドバイスしています。



移動診療所への支援

第一三共 INC.(アメリカ)では、Highlands Health Vanの運営資金を支援しています。

36フィートの長さのHighlands Health Vanは、診察室のほかに検査室や待合室など十分な診療設備が整えられているうえに、環境に優しいエコカーでもあります。2年間で約5,000名の患者を診察する計画です。



地域社会への責任

■ 老人ホームなどへの支援

第一三共製薬(上海)では、高品質の医薬品の提供による中国社会の人々の健康および社会に貢献していくほかにも、何らかの公益活動を継続して実施することで地域社会に貢献しています。

張江功能区の各コミュニティや老人ホームにお年寄りや体の不自由な方のため、車椅子を寄付しました。



■ 孤児院の子どもたちへの支援

ルイトポルド・ファーマシューティカルズ(アメリカ)では、社員の自主的な社会貢献活動の1つとして、孤児院に住む子どもたちへパジャマと本を贈っています。2008年度は127枚の新しいパジャマと87冊の本を寄付しました。



■ 医師・薬剤師研修プログラムの支援

第一三共製薬(北京)では、2004年から医療技術の向上を目的とする政府組織衛生部国際交流与合作中心の医師・薬剤師研修プログラムに対して、継続的に寄付金を支出しています。

2007年から2009年までの3年間で約200万円を寄付し、2004年からの寄付合計は約400万円となり、欧州への視察などに役立てていただいています。



■ Rainbowキャンペーンの実施

NPO法人ジャパン・ウェルネスと協働し、「がんと向き合うすべての人が“希望”を持って、その人らしく生きることができる社会をつくること」を目指し、がんと向き合うすべての人をサポートする活動「Rainbowキャンペーン」を展開しています。

2008年度には協働企画イベント「第6回ペイシエント・アクティブ・フォーラム」や第一三共プロファーマ平塚工場見学などを実施しました。



市民公開講座への協賛

患者さんが疾患に関し、正しくしっかりと理解することが治療の第一歩であると考え、多くの市民公開講座に協賛しています。

2008年度は青森や広島、熊本など5ヶ所9回の市民公開講座に協賛しました。脳卒中や生活習慣病の予防などさまざまなテーマに約3,000名の生活者の方が参加しました。



NGOを通じたアフリカへの井戸掘り事業助成

第一三共イタリアでは、“Progetto Marco”で知られるローマの社会福祉団体を通してアフリカでの井戸掘り事業に助成しています。日照りで苦しんでいる地域のために20,000ユーロを寄付し、3つの村の井戸建設に関与しました。



地域社会とのコミュニケーション

事業活動を行っている地域に貢献していくことも重要なCSRの1つであるとの考えのもと、地域社会の皆さまとともにさまざまな取り組みを実施しています。2008年度は、事業所周辺の清掃活動や防犯パトロール、事業所の体育館やグラウンド、会議・交流スペースの提供、防災訓練や祭事といった地域行事への参加、各種寄付などを実施しました。

今後もよき企業市民として、地域との共存共栄を目指し、こうした取り組みを継続していきます。



第一三共プロファーマ小田原工場 清掃活動



第一三共ケミカルファーマ小田原工場 消防出初式



第一三共プロファーマ平塚工場 相模川現地状況調査・清掃・植栽

環境方針／環境マネジメント目標と実績

2008年度の主な実績・成果

- ・国内では工場・研究所に加え、オフィス・車両も対象とした環境マネジメント推進体制を構築
- ・海外では工場・研究所を対象とした環境マネジメント推進体制を構築し、2009年度から運用開始

環境経営の考え方

第一三共グループは、地球環境への配慮が企業の社会的責務であることを認識し、法令遵守はもとより「地球環境の保全のための活動に自主的かつ積極的に取り組む」ことをグループ企業行動憲章に定め、「環境経営基本方針」を制定しています。さらに、この環境経営基本方針に沿って、地球温暖化防止、廃棄物削減とリサイクル、化学物質大気排出量の削減、土壌汚染への対応、グリーン調達推進、グリーンケミストリーの推進の6つをテーマとする「中期環境経営方針」を定め、環境経営を推進しています。

環境経営基本方針

生命関連企業である当社グループは、企業活動全般を通じ、すべての生命活動の基盤となる地球環境の保全を重要な経営課題と位置づけ、良き企業市民として持続可能な社会作りに貢献する環境経営を推進する。

当社グループは、以下を実施する

- ①製品の研究開発から生産、流通、使用、消費、廃棄に至る各過程における環境への影響確認および環境負荷低減
- ②環境関連法規、地域協定および自主管理基準等の遵守
- ③環境マネジメントシステムの構築・運用
- ④資源・エネルギーの効率的利用、CO₂排出量削減、リサイクルの推進および廃棄物の削減
- ⑤自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重
- ⑥環境リスク対応
- ⑦社内外ステークホルダーとの環境コミュニケーション

中期環境経営方針・目標と2008年度実績

中期環境経営方針	環境パフォーマンス指標	2008年度実績	2007年度実績	評価	中期環境経営目標 (2009年度目標)
工場、研究所、オフィスの各事業所および車両でCO ₂ 削減を推進し温暖化防止に貢献する	第一三共グループ(国内)のCO ₂ 排出量	191,680t	196,881t	○	2007年度比10%削減
	工場・研究所からのエネルギー由来のCO ₂ 排出量	176,314t	181,624t	○	2007年度比4%削減
	オフィスビルのエネルギー由来のCO ₂ 排出量	5,341t	5,678t	○	2007年度比7%削減
	営業車両からのCO ₂ 排出量	10,025t	9,578t	×	2007年度比10%削減
埋立する廃棄物を削減するとともに再資源化率の向上、負荷低減に努める	最終処分量／総発生量	0.89%	1.28%	○	1%未満としゼロエミッションを目指す
	OA用紙使用量	8,645万枚	9,171万枚	○	2007年度比7%削減
化学物質の大気排出量を削減する	PRTR ^{※1} 対象物質の大気排出量	207t	151t	×	2007年度比4%削減
土壌汚染リスクに的確に対応する	—	計画通り実施(P45)	土壌汚染リスク把握済	○	グループ土壌汚染リスクを低減 土壌汚染リスク対応基盤の確立
品質確保、安定供給のバランスを考慮したグリーン調達の推進	電子購入でのオフィス用品の環境配慮製品購入率	45.5%	71.2%	×	60%以上 ^{※2}
グリーンケミストリーに取り組み、環境負荷の低減を推進する	—	計画通り実施(P40)	評価法の開発済	○	独自の環境影響評価指標を組み入れたプロセス研究を本格実施

※1 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 環境汚染物質移動排出登録

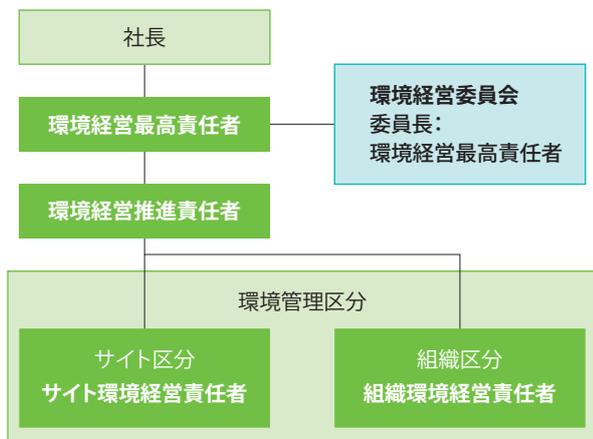
※2 再生紙に関する問題により、環境配慮製品の対象が変更となったため、目標は修正しています

環境マネジメントシステム

第一三共グループでは、CSR担当常務執行役員が環境経営最高責任者としてグループ全体を統括しています。また、諮問機関として「環境経営委員会」を設置し、環境に関する重要事項を審議しています。さらに、地域や事業特性を考慮した環境管理区分を定め、各区分には環境経営責任者を選定し、その統括単位で環境マネジメントを運用しています。

2008年度は、国内においては工場・研究所に加え、オフィス・車両も対象とした環境マネジメント推進体制を整えました。また、海外の工場・研究所を対象とした推進体制を構築し、2009年度から本格運用する準備を整えました。

環境マネジメント体制図



ISO14001認証取得状況

国内の主な生産事業所においてISO14001の認証を取得しており、毎年、審査機関による更新または維持審査を行っています。

2008年度に行われた審査において、重大な指摘事項はありませんでした。

ISO14001認証取得状況

会社名	事業所名	取得年月
第一三共プロファーマ	秋田工場	2000. 3
	小名浜工場 ^{※1}	1998. 1
	平塚工場 ^{※2}	2000.11
	小田原工場	1998. 2
	静岡工場 ^{※1}	2001.10
	高槻工場 ^{※3}	2001. 6
	大阪工場	2000.12
第一三共ケミカルファーマ	平塚事業所	1999.11
	小田原工場	2001. 1

※1 対象範囲には、第一三共の研究所の一部を含む

※2 対象範囲には、第一三共の研究所の一部と第一三共ハピネスを含む

※3 対象範囲には、第一三共ロジスティクスの一部を含む

環境監査

環境マネジメントについての監査は、事業所内で実施する内部監査、ISO審査機関による審査、環境マネジメント担当部門による環境監査を加えた3つのアプローチで相補的に実施しています。

2008年度は9月～12月、8つの環境管理区分を対象に廃棄物管理をテーマとし、環境監査を実施しました。その結果、軽微な指摘はありませんでしたが、重大な環境リスクにつながる指摘はありませんでした。指摘については、対応計画を策定し、早急に改善しました。なお、2009年度は、残る9つの環境管理区分について監査を実施する予定です。



生物多様性に関する取り組み

環境経営基本方針で「自然環境保護、生態系保全等生物多様性の尊重」を定めています。また「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（「カルタヘナ法」）」などを遵守した手順書などを整備し業務を行っています。

化学物質の使用量・排出量削減と実績

2008年度の主な実績・成果

- PRTR対象物質の使用量を**826**トン削減
- 化学物質の使用量も含めた製法プロセス全般の環境影響評価指標の運用開始

化学物質の削減と抑制

2008年度はより安全な化学物質への代替など化学物質の排出・移動量の削減に取り組んだ結果、PRTR対象物質の使用量を前年度から826トン削減することができました。しかしながら、トルエンの使用量増加などの理由によってPRTR対象物質の大気への排出量は前年度に比べ56トンの増加となりました。

PCB (ポリ塩化ビフェニル) 対策

PCB含有廃棄物は、PCB特別措置法に基づき各事業所において厳重に管理しています。2008年度は旧社屋の解体などにもないPCBを含有した安定器が見つかりましたが、それについても同法に則って対応し、適正に保管しています。

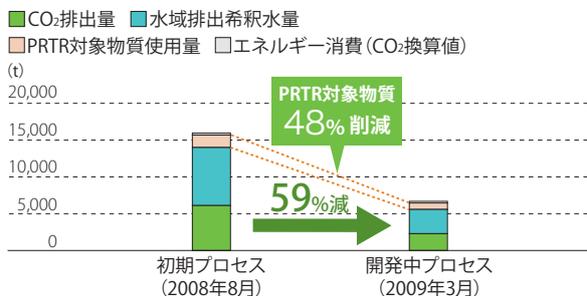
また、PCB処理の早期登録制度も活用し、速やかに処理が進められるようにしています。すでに処理施設への搬入も一部実施しました。引き続き、すべてのPCB含有廃棄物を搬入処理できるまで、適切に管理していきます。

製法プロセスの環境影響評価

従来、製造工程を選定する際は、品質やコストを主眼に置いて評価してきましたが、安全性や廃棄物発生量、原料の性質、反応剤の使用効率などを含めた独自の環境影響評価指標の確立に注力しています。

2008年度は免疫・アレルギーや糖・脂質代謝領域の開発候補品などについて、製法プロセス全般の環境影響評価を実施しました。その結果、免疫・アレルギー領域の開発候補品などでPRTR対象物質の使用量を大幅に削減する製法プロセスを開発しました。

環境影響評価の実施例 (統合化指標)



PRTR対象物質の排出・移動量 (2008年度)

(単位: t、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質名	取扱量	排出量		移動量	
		大気	水域	下水道	廃棄物
アセトニトリル	1,094.5	11.0	0.0	23.0	292.6
エチレンジアミン	77.0	0.0	0.1	0.0	5.5
キシレン	25.4	2.0	0.0	0.0	16.2
クロロホルム	20.7	1.9	0.0	0.1	12.9
クロロメタン (別名塩化メチル)	78.7	43.2	0.0	0.0	0.0
ジクロロメタン (別名塩化メチレン)	66.6	6.5	0.0	0.0	52.7
N,N-ジメチルホルムアミド	449.8	2.0	0.0	0.0	379.3
有機スズ化合物	96.1	0.0	0.0	0.0	2.1
スチレン	118.3	0.0	0.0	0.0	0.0
トルエン	2,205.6	136.3	0.0	0.1	1,099.9
ほう素及びその化合物	22.7	1.4	7.6	0.0	2.2
ホルムアルデヒド	64.7	1.4	0.0	0.2	0.0
ダイオキシン類	0.0	0.206	0.151	0.156	14.447

※ 年間取扱量が10t以上の物質 ※ 土壌への排出はありませんでした

地球温暖化防止

2008年度の主な実績・成果

- ・国内でCO₂排出量を約**5,200t-CO₂**削減
- ・海外でもCO₂排出量削減への取り組みを積極的に推進
- ・再生可能エネルギーの導入を継続的に推進

CO₂排出量の削減目標と実績

地球温暖化防止対策を国内外全グループ会社の共通課題と位置づけ、さまざまなCO₂排出量削減対策を実施しています。

国内では、工場・研究所、オフィス、営業車両それぞれで2007年度を基準とした2009年度の削減目標を設定しています。工場・研究所では2007年度比4%削減、オフィスでは7%削減、営業車両では10%削減を目標とし、合計8,000t-CO₂以上の削減を目指しています。2008年度は約5,200t-CO₂を削減しました。

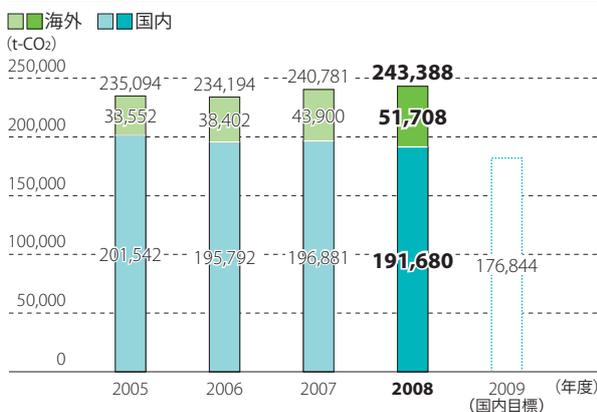
海外でもCO₂排出量削減に向けバイオマスエネルギーの活用やハイブリッド車・低燃費車の導入などの取り組みを行いました。業容の拡大にともないCO₂排出量は約7,800t-CO₂増加しました。

工場・研究所の取り組み

日本製薬工業協会の環境自主行動計画※の目標達成もふまえ、各工場・研究所で下記の取り組みを実施し、前年度と比較してCO₂排出量を削減しました。

※ 環境自主行動計画(目標):2010年度(2008年から2012年の5カ年の平均値)のCO₂排出量を1990年度レベル以下に抑制する

第一三共グループのCO₂排出量

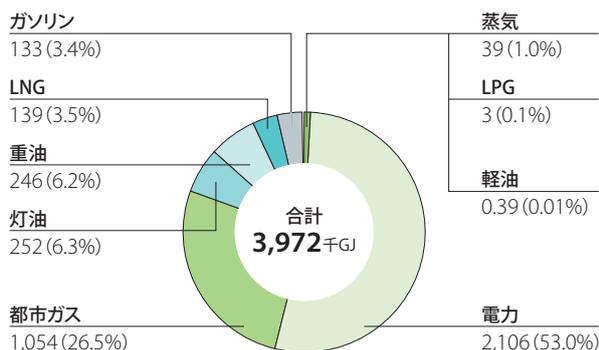


※ 国内の電力のCO₂排出係数は、0.368t-CO₂/kWhで統一しています

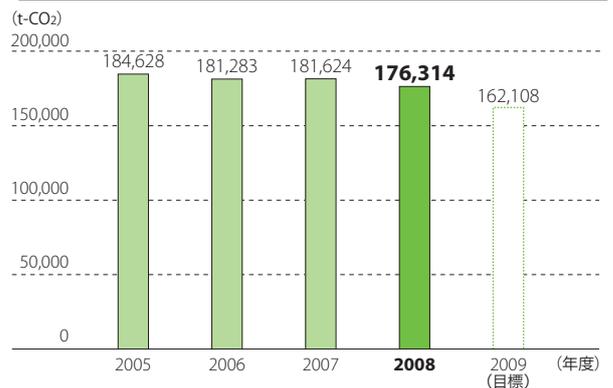
2008年度の主な取り組み

- 品川研究開発センター:厚生棟や食堂に省エネ設備(吸収式冷凍機)を導入
- 葛西研究開発センター:空調の夜間運転を見直し
- 第一三共プロファーマ平塚工場:ターボ冷凍機の更新
- 第一三共プロファーマ小田原工場:貫流ボイラーを導入
- 第一三共プロファーマ秋田工場:生物処理曝気ブローアを省エネ化
- 第一三共ケミカルファーマ平塚事業所:焼却炉の運転を効率化
- 第一三共ケミカルファーマ小田原工場:省エネ型トランスを導入
- アスピオファーマバイオ創薬センター:蒸留器の運転を見直し
- アスピオファーマ生物医学研究所:空調機の運転パターンを改善

エネルギー使用量の内訳(営業車両含む)



工場・研究所のCO₂排出量



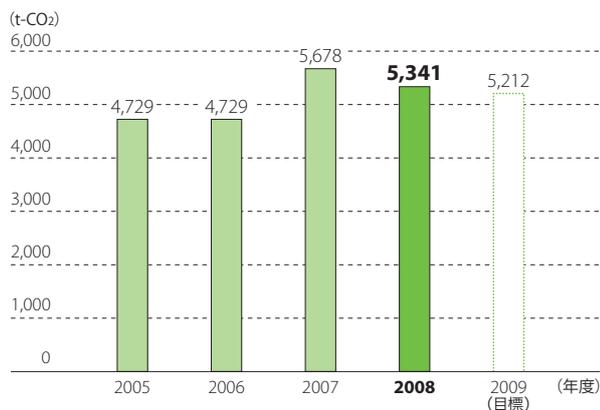
■ オフィスビルの取り組み

グループ各社の本社、支店のオフィスビルなどでは、年間を通じてビジネスカジュアルを推進し、空調温度の適正管理や運転時間の見直し、また不必要な照明の消灯、パソコンの不要時電源オフなど、さまざまな省エネ活動を実施しています。

第一三共本社ビルでは、空調運転の時間短縮、冷房システムの運用改善、省エネ蛍光灯の導入、人感センサーによる照明点灯時間の短縮などによって、CO₂排出量を前年度比10% (100t-CO₂) 削減しました。

一部の支店のオフィスビルでは、環境省のライトダウンキャンペーンにも参加しています。

オフィスのCO₂排出量



■ 営業車両の取り組み

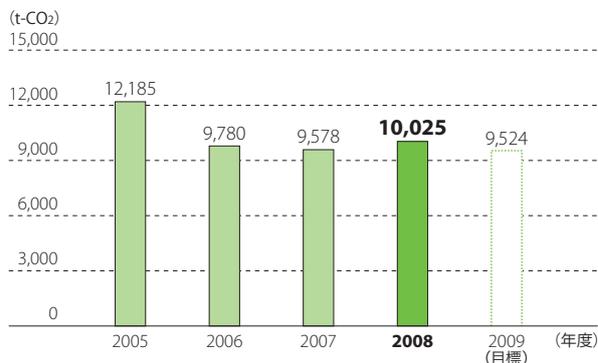
エコドライブの推進や、低排出ガス・低燃費車（ハイブリッド車含む）への切り替え、営業車両数の適正化による台数削減などの取り組みを行っています。

国内では「H22年燃費基準達成車」の導入比率が85%以上となりましたが、営業活動の増加などにより2008年度の営業車両によるCO₂排出量は前年度と比較し約445 t増加しました。なお、この営業車両によるCO₂排出はすべてカーボンオフセット型リース営業車両の導入によって、相殺しています。

また、海外でも省エネ車両の導入を進めています。第一三共 INC. (アメリカ) ではハイブリッド車、低燃費車による試行の結果、平均燃費が32.5%改善することがわかったため、本格的な導入を検討しています。



営業車両によるCO₂排出量



■ 再生可能エネルギーの活用

品川研究開発センターでは、2005年度からサトウキビのしぼりカスであるバガスを利用して発電したグリーン電力を継続的に購入しています。

また、第一三共ヨーロッパ(ドイツ)のパッフェンホーフェン工場では、バイオマスを活用した地域熱供給施設からの温熱使用を推進しています。



グリーン電力証書

廃棄物削減

2008年度の主な実績・成果

- ・廃棄物総発生量は**854**トン増加、廃棄物排出量(外部委託処理分)は**2,751**トン減少
- ・再資源化率は**55.4%**(2007年度)から**58.7%**(2008年度)に向上
- ・最終処分率は**1.28%**(2007年度)から**0.89%**(2008年度)に向上し、ゼロエミッションを達成

廃棄物削減の目標と実績

第一三共グループでは、「最終処分率(最終処分量/総発生量)を1%未満とすること」をゼロエミッションと定義し、2009年度までにゼロエミッションを達成することを中期環境経営目標に掲げています。そのために、工場では廃棄物発生量の削減、資源の効率利用が重要と考え、製造工程や包装工程での省資源、廃棄物の分別徹底、社内処理や脱水装置などによる減容化、再資源化などに取り組んでいます。また、研究所やオフィスにおいてもゴミの分別徹底、プリンター使用時の両面印刷などを推進しています。さらに、外部に処理を委託する場合も可能な限り、再資源化を推進している業者を選定しています。

2008年度は、全体では廃棄物発生量が対前年比で854トン増加しましたが、廃棄物の社内処理や減容化などにより廃棄物排出量は対前年比で2,751トン減少し、再資源化率も6ポイント向上しました。また、最終処分量は393トンと対前年比で165トン削減し、最終処分率は0.89%とゼロエミッションを達成しました。

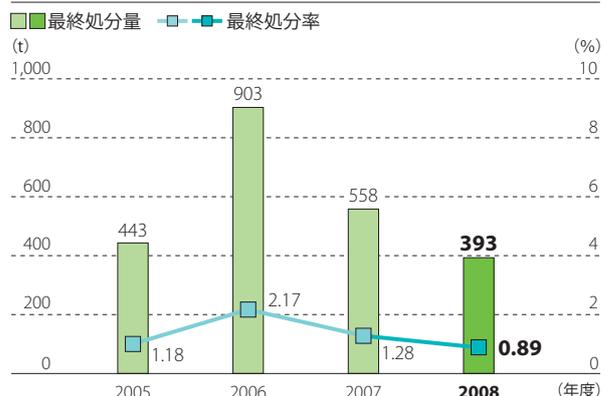
廃棄物発生量・排出量



再資源化量・再資源化率



最終処分量・最終処分率



廃棄物削減に関する取り組み

汚泥の削減

2009年度は、中期目標の最終年度であり、引き続きゼロエミッションの達成を目指します。

第一三共プロファーマ静岡工場では、汚泥の減容化を目的に2008年12月からバイオフィリンジの運用を開始しました。バイオフィリンジの設置により、付着汚泥から食物連鎖の形成が促進されるため、汚泥が大幅に削減されることが期待されます。



バイオフィリンジ

廃棄物処理施設の現地視察

工場・研究所では、処理施設の現地視察を実施しています。現地視察では確認シートなどに基づき、コンプライアンス、契約内容の確認、処理の実施状況など確認をしています。



廃棄物処理施設

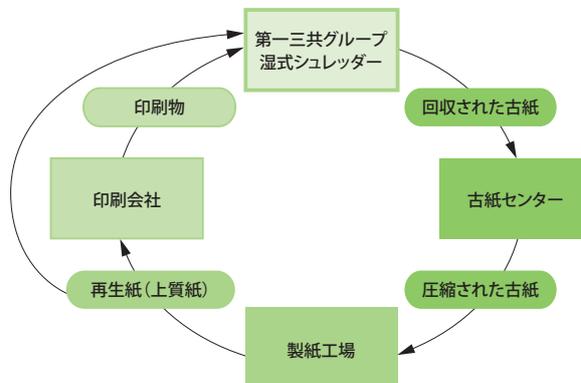


現地視察に使用するチェックリスト

主なチェック項目

- 許可の有無
- 処分先との関係
- 行政処分の有無
- 処理料金
- 収集運搬状況
- 廃棄物の保管状況
- 書類の保管状況

用紙の循環再生リサイクルシステム

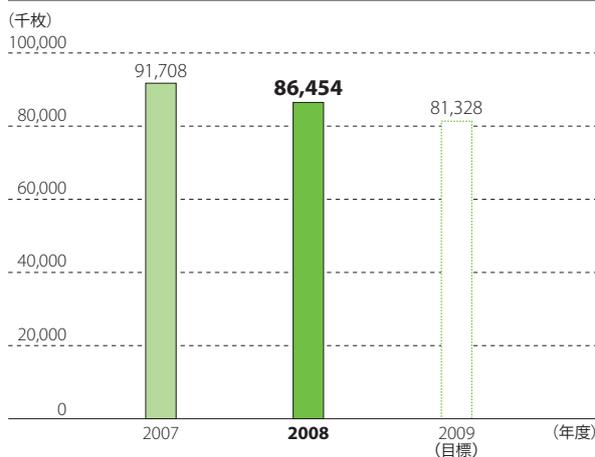


オフィスでのOA用紙の使用量削減

両面コピーや、コピーの集約印刷などを行うことで、OA用紙の使用量削減を推進しています。第一三共ヘルスケアでは、社員向けWebサイト上に事業所ごとの一人当たりのOA用紙使用枚数を毎月掲載することで削減意識の向上を図っています。

2008年度はOA用紙の使用量を対前年比5.7%削減しました。

OA用紙使用量の推移



用紙の再生リサイクル

湿式シュレッダーは、上質紙の原料に利用できるよう繊維を傷めることなく紙を処理します。

2007年4月から湿式シュレッダーを導入している品川研究開発センターでは機密文書の焼却がゼロとなりました。

また、2008年4月に湿式シュレッダーを導入した第一三共プロファーマ平塚工場では、サイト内での啓発活動を行い、湿式シュレッダーの利用を徹底したことから、用紙のリサイクル量は当初想定1,500kgを大きく上回り、12,739kgとなりました。

環境リスクへの取り組み

2008年度の主な実績・成果

- ・大気汚染、水質汚濁、騒音・振動・悪臭の防止対策を継続実施
- ・事業所の土壌汚染対策工事を計画通り完了

土壌・地下水の汚染防止および対策

第一三共グループは、工場・研究所における土壌・地下水への汚染防止対策を確実に実施しています。

また、事業再編による事業所閉鎖や用途の変更時には、法的な規制を受けない場合も含めて土壌汚染対策法に準拠した方法で土壌・地下水の適正な調査を行っています。また、すでに対策工事を終了した事業所においても、継続してモニタリングを行っています。さらに、有害物質の使用履歴のない土地の売買に際しても、必要に応じ土壌汚染対策法に準拠した調査を自主的に実施しています。

万一、地下水や土壌の汚染が判明した場合には、行政や住民の方々に対し、積極的に情報を開示するとともに適切な対策を行っています。



第一三共ケミカルファーマ小田原工場 土壌汚染対策



第一三共ケミカルファーマ平塚事業所 浄化設備

土壌汚染対策の進捗状況

事業所名	概要
第一三共プロファーマ高槻工場 (大阪府高槻市)	2004年に確認されたVOC*・ヒ素汚染土壌の掘削除去、鉄粉混合分解処理による浄化対策を実施中です。また、地下水のモニタリングを継続しています。
第一三共ケミカルファーマ平塚事業所 (神奈川県平塚市)	VOC汚染に対する自主調査の結果、一部にVOC汚染が認められたため、バリア井戸による揚水浄化を実施中です。
第一三共ケミカルファーマ小田原工場 (神奈川県小田原市)	自主調査で敷地内の一部にVOC汚染が確認されたため、2008年3月から2009年1月まで汚染土壌の浄化対策工事を実施し、行政と地域住民の方々はその結果を報告しました。また、地下水のモニタリングを継続しています。
旧野洲川工場 (滋賀県野洲市)	2006年に開始した環境改善工事を2008年に終了し、行政と地域住民の方々はその結果を報告しました。地下水のモニタリングを継続しています。

※ VOC (Volatile Organic Compounds) :揮発性有機化合物

第一三共ケミカルファーマ久地事業所(旧三共有機合成本社跡地) [神奈川県川崎市]の土壌汚染対策について

事業再編による事業所閉鎖とそれによる施設解体にともなって、法令に基づく調査を実施した結果、敷地内の一部の土壌に汚染が確認されました。対策工事の实施にあたり、地域の方々に対する報告を行うとともに、行政の指導を仰ぎながら、環境基準を超過したすべての土壌の入替工事を実施し、2009年5月までに行政への届出を含め、すべての工事と手続きを完了しました。

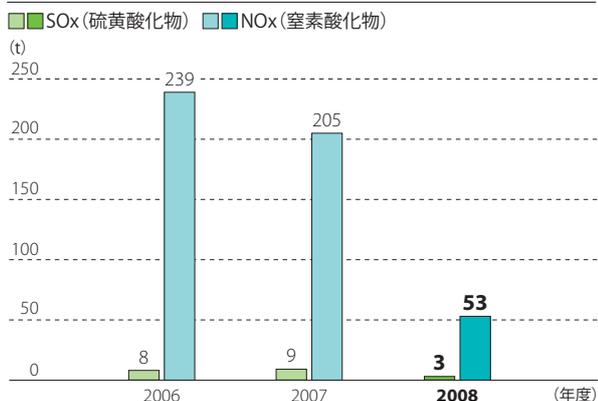


大気汚染・水質汚濁防止

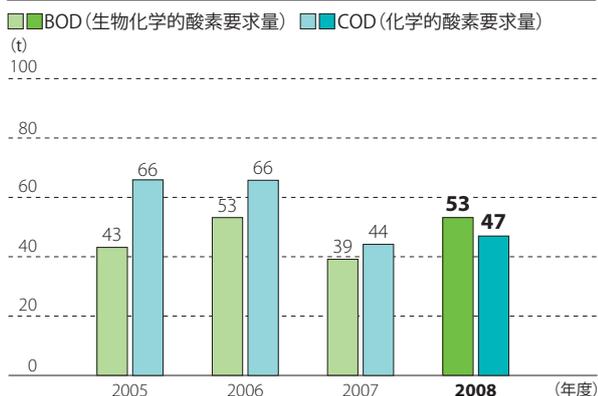
大気汚染・水質汚濁防止のため、国内の各事業所では法規制より厳しい自主管理基準値を設定し、監視・測定を実施しています。

第一三共製薬(北京)や第一三共製薬(上海)、第一三共ヨーロッパ(ドイツ)など海外グループ会社の工場も、各国・地域の法規制を遵守するため、定期的なモニタリングを行っています。

SOx・NOx排出量



BOD・COD量



騒音・振動・悪臭防止

騒音・振動・悪臭防止のため関連法規制を遵守し、継続的に監視・測定を実施しています。2008年度の測定結果はいずれも基準値の範囲内でした。

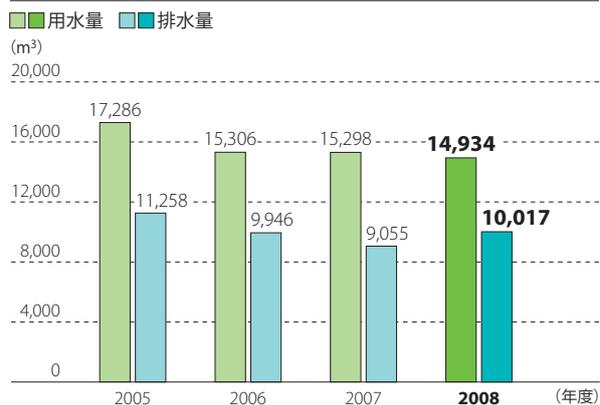
なお、一部の工場にて近隣住民の方から騒音に対する苦情がありましたが、直ちに原因を究明し、改善策を実施しました。

海外グループ会社の工場においても、各国・地域の法規制を遵守し、定期的な検査・測定を行っています。

水資源の適正利用

用水使用量は前年度から364m³削減することができましたが、排水量は前年度から962m³増加しました。今後も水資源の適正利用のため、用水使用量および排水量を管理していきます。

用水使用量、排水量



事故改善経過報告

第一三共プロファーマ小名浜工場において、酢酸エチルの大気への揮散事故がありました。原因は、老朽化や腐食により電磁弁ボックスに雨水が浸入し弁が誤作動したこと、人為的なミスが重なったことによるものでした。

そのため、設備面の修繕とともに、作業方法や意識面の改善を図るなど再発防止策を講じました。

環境コミュニケーション

2008年度の主な実績・成果

- ・「環境を感じる作品コンテスト」の応募作品数は2007年度の42作品から**241**作品へと増加
- ・地域清掃活動の実施 計**64**回(前年比**6**回増)、延べ**1,847**名(前年比**46**名増)

基本方針

ステークホルダーと環境についての情報共有や対話を図ることで、環境問題の未然防止や解決などに結びつけるため、第一三共グループでは環境コミュニケーションを積極的に推進しています。

万一、事故などが発生した場合、周辺地域に大きな影響を与えることが考えられるため、特に工場や研究所では地域住民との情報共有や意見交換、共同防災対策などに注力しています。

環境コミュニケーションの取り組み

環境を感じる作品コンテスト

2007年度に引き続き、環境月間行事として「環境を感じる作品コンテスト」を実施しました。2008年度は「写真・文書部門」に加え、「環境川柳部門」を創設した結果、応募作品数は2007年度の42作品から241作品と大幅に増加しました。応募作品のなかから作品部門ごとに最優秀賞1名と優秀賞複数名を選出・表彰しています。

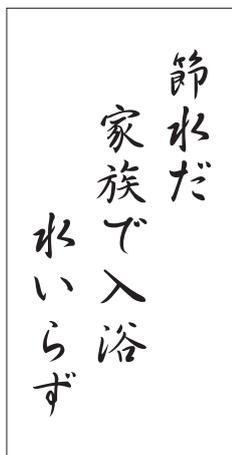
これらの優秀作品を全社で共有することで環境意識の向上を図っています。



「写真・文書部門」入賞作品



表彰式



「環境川柳部門」入賞作品

環境温暖化防止の意識向上

第一三共グループでは、12月～2月の3ヶ月間を「地球温暖化防止の意識向上推進期間」としています。

社員の意識向上のため、各事業所に「地球温暖化防止の意識向上推進ポスター」の掲示を行うとともに、さまざまな地球温暖化防止対策の実践方法などを調べることができる社内向けWebサイトを開設しました。



地球温暖化防止啓発ポスター

環境教育

環境経営を推進していくためには、社員一人ひとりの意識づけが重要であり、環境教育に力を入れています。

各環境管理区分で地域や事業特性に応じた環境教育を行っているほか、2008年度は、環境経営の実務推進者や環境業務担当者を対象に、地球温暖化防止、廃棄物マネジメントをテーマとした研修を実施しました。



地域コミュニケーション会

地域特有の課題や要請を把握するため、研究所や工場では地域住民とのコミュニケーションを定期的に行っています。

第一三共プロファーマ平塚工場

2009年2月に第一三共プロファーマ平塚工場で、近隣自治会の方々28名を迎えて地域コミュニケーション会を開催しました。平塚工場紹介ビデオ、環境・防災、社会貢献活動に関する取り組みについて説明しました。



第一三共ケミカルファーマ小田原工場

2009年3月に第一三共ケミカルファーマ小田原工場では、地域住民との相互理解および親睦を深めるため地域コミュニケーション会を開催しました。地域住民の代表として高田別堀自治会および国府津15区自治会の役員の方々を迎えて、工場見学、環境などの各活動報告、質疑応答、意見交換などを行いました。



地域清掃活動

工場や研究所では、定期的に地域の清掃活動を行っています。2008年度は国内の14事業所で計64回、延べ1,847名の社員が事業所周辺や地域の清掃活動に参加しました。地域とのコミュニケーションを図る貴重な機会でもあり、今後も継続して実施します。



地球環境展への参加

2008年12月、東京都江戸川区の主催で「海拔ゼロメートル世界都市サミット」および「地球環境展」が開催されました。

第一三共からもブースを出展し、品川研究開発センターおよび葛西研究開発センターにおける省エネへの取り組み、営業車両のカーボンオフセットなどについて紹介しました。



サイトレポート

主な工場・研究所のCO₂排出量およびエネルギー使用量について報告します。

国内

品川研究開発センター

所在地: 東京都品川区広町1-2-58
 主な事業内容: 医薬品の研究開発



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	19,179	19,149
エネルギー使用量 (GJ)	416,767	416,079

第一三共プロファーマ株式会社 平塚工場

所在地: 神奈川県平塚市四之宮1-12-1
 主な事業内容: 医薬品の製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	38,015	38,015
エネルギー使用量 (GJ)	816,877	816,877

葛西研究開発センター

所在地: 東京都江戸川区北葛西1-16-13
 主な事業内容: 医薬品の研究開発



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	19,799	19,563
エネルギー使用量 (GJ)	416,183	410,904

第一三共プロファーマ株式会社 大阪工場

所在地: 大阪府大阪市北区長柄東2-9-63
 主な事業内容: 医薬品の製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	3,130	3,251
エネルギー使用量 (GJ)	74,907	77,639

袋井研究センター

所在地: 静岡県袋井市堀越717
 主な事業内容: 医薬品の研究



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	5,764	5,349
エネルギー使用量 (GJ)	101,468	95,444

第一三共プロファーマ株式会社 高槻工場

所在地: 大阪府高槻市明田町4-38
 主な事業内容: 医薬品の製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	12,748	12,026
エネルギー使用量 (GJ)	293,077	277,368

第一三共プロファーマ株式会社 静岡工場

所在地: 静岡県島田市金谷東1-588
 主な事業内容: 医薬品の製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	26,933	27,221
エネルギー使用量 (GJ)	476,358	484,297

第一三共プロファーマ株式会社 秋田工場

所在地: 秋田県秋田市向浜1-10-1
 主な事業内容: 医薬品原薬の製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	9,593	9,942
エネルギー使用量 (GJ)	160,783	166,977

第一三共プロファーマ株式会社 小田原工場

所在地: 神奈川県小田原市高田450
 主な事業内容: 医薬品原薬の製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	7,691	8,644
エネルギー使用量 (GJ)	143,392	161,792

第一三共ケミカルファーマ株式会社 平塚工場

所在地: 神奈川県平塚市西八幡4-4-8
 主な事業内容: 医薬品原薬の製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	6,815	6,883
エネルギー使用量 (GJ)	146,407	148,817

第一三共プロファーマ株式会社 小名浜工場

所在地: 福島県いわき市泉町下川字大
 町389-4
 主な事業内容: 医薬品原薬の製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	23,754	8,624
エネルギー使用量 (GJ)	414,358	159,235

第一三共ケミカルファーマ株式会社 小田原工場

所在地: 神奈川県小田原市高田477
 主な事業内容: 医薬品原薬の製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	8,501	8,330
エネルギー使用量 (GJ)	149,804	146,792

サイトレポート

アスピオファーマ株式会社 バイオ創薬センター

所在地:群馬県邑楽郡千代田町大字赤岩字くらかけ2716-1

主な事業内容:医薬品の研究・製造



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	8,005	7,774
エネルギー使用量 (GJ)	161,505	156,713

アスピオファーマ株式会社 生物医学研究所

所在地:大阪府三島郡島本町若山台1-1-1

主な事業内容:医薬品の研究



目標値・実績状況

	2008年度実績	2009年度目標
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	2,848	2,848
エネルギー使用量 (GJ)	67,928	67,928

海外

台湾第一三共股份有限公司 中壢工場

所在地:No.350, Jhongfong Rd., Pingjhen City, Taoyuan County 324, Taiwan, R.O.C

主な事業内容:医薬品の製造



実績状況

	2008年度実績
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	325
購入電力量 (万kWh)	76
軽油 (kl)	11

第一三共製薬(北京)有限公司 工場

所在地:No.5 Yong Chang Zhonglu, Beijing Economic Technological Development Area, China

主な事業内容:医薬品の開発・製造



実績状況

	2008年度実績
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	4,877
購入電力量 (万kWh)	403
蒸気 (t)	11,672

第一三共製薬(上海)有限公司 工場

所在地:500 Juli Rd., Zhangjiang Hi-Tech Park, Pudong New Area Shanghai 201203, China

主な事業内容:医薬品の開発・製造



実績状況

	2008年度実績
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	1,414
購入電力量 (万kWh)	245
天然ガス (kNm ³)	261

第一三共ヨーロッパ GmbH パッフエンホーフエン工場

所在地: Luitpoldstrasse 1 85276 Pfaffenhofen, Germany

主な事業内容: グループ統括/医薬品の開発・製造



実績状況

	2008年度実績
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	4,105
購入電力量 (万kWh)	612
軽油 (kℓ)	59
天然ガス (kNm ³)	753
バイオマスを活用した地域熱供給施設からの温熱使用量 (MWh)	4,025

第一三共ブラジルLTDA. 工場

所在地: Av. Dr. Chucuri Zaidan, 920-15th Floor/Vila Cordeiro Sao Paulol/SP 04583-904, Brazil

主な事業内容: 医薬品の製造

実績状況

	2008年度実績
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	1,370
購入電力量 (万kWh)	259
LPG (t)	2

ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc. 工場

所在地: One Luitpold Drive, Shirley, New York NY11967, USA

主な事業内容: 医薬品および動物薬の製造

実績状況

	2008年度実績
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	3,689
購入電力量 (万kWh)	566
天然ガス (kNm ³)	46

第一三共アルトキルヒSARL 工場

所在地: 39,rue du 3eme Zouaves Altkirch F-68130, France

主な事業内容: 医薬品原料などの製造

実績状況

	2008年度実績
エネルギー由来CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	1,755
購入電力量 (万kWh)	140
重油 (kℓ)	542
車両のガソリン (kℓ)	2

海外工場の所在地





CSRレポート2008を読む会

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの質的向上のために、重要なコミュニケーションツールの1つであるCSRレポートを読んでいただきご意見をいただく「CSRレポートを読む会」を開催しています。今回は青山学院大学経営学部の学生の皆さんから第一三共グループのCSR活動およびCSRレポートを改善するためのご意見を伺いました。

Theme 1

第一三共グループの企業姿勢はどのように受け止められたか

- 社会に対して誠実で向上心のある企業
- 想像以上にグローバルに活動していた
- 社員育成への注力度が高いと感じた
- 社員同士のコミュニケーションが活発で働きやすそう
- 当たり前のことをやっているだけに思えた
- 環境配慮の視点が良い(e-factorなどの取り組み)
- そもそもCSRレポートを作成し、このような会を実施している点でCSR意識が高い
- 多くの人が健康で病気をしなくなったら薬は売れなくなるが、第一三共は人々の健康を第一に考えている会社だと思った

Theme 2

ステークホルダーが求める情報は記載されているか

学生として

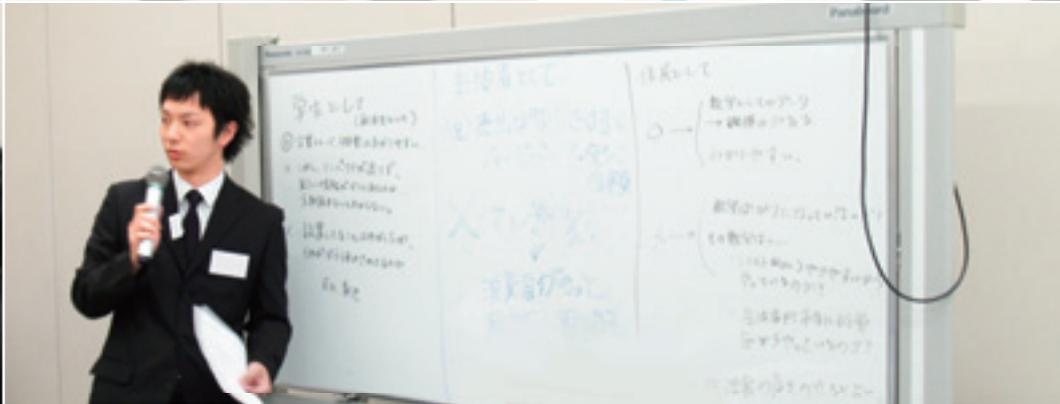
- 育児休暇などの制度の利用状況を教えて欲しい
- ワークライフバランスは浸透しているのか?
- 企業活動(職務内容?)を簡単に教えて欲しい
- 社員の生の声がさらにあると嬉しい
- 文系の学生も入社して活躍していることをPRして欲しい

一般生活者として

- 代表的な薬剤、身近な薬剤の情報を掲載して欲しい
- 薬の安全性に対する取り組みについて掲載して欲しい

地域社会の住民として

- 環境指標やデータについて説明が必要
- 実施した環境対策の必要性、重要性について地域社会の理解を得る工夫が必要
- 取り上げるべき環境課題の背景が何であったのか明確にして欲しい



「第一三共グループCSRレポート2008を読む会」概要

日時 2009年6月3日(水) 17:00~19:00
 場所 第一三共本社ビル10F 第一会議室
 参加者 青山学院大学経営学部 竹田 賢ゼミナール
 学生の皆さん(19名)
 テーマ 「第一三共グループのCSRレポートを読んで」

Theme 3

CSRレポートが対話ツールとして改善できる点は

- 専門用語がわかりにくく、用語解説のページを設けて欲しい
- 配布対象ごとや年齢層別にCSRレポートの内容を変えて欲しい
- カテゴリーごとに見出しをつけるなど、読み手への配慮をして欲しい
- 海外拠点における活動、特に発展途上国や新興国における薬の供給体制の実態などを記載して欲しい
- 若者が興味湧くようなイベントを行うことにより、若者との対話の改善につながるのでは
- CSR活動のPDCA※で、質が向上していることを明確にして欲しい
- 読み手の関心をひきつけるように、メリハリのついた構成にして欲しい
- CSRレポートの活用目的がハッキリしていない

※ PDCA計画(Plan)-実行(Do)-評価(Check)-改善(Action)

参加者コメント

V O I C E S

- 私たちの意見が少しでも反映され、よりよいCSRレポートに変わっていくことを楽しみに待っています。(3年生女性)
- 第一三共さんは時代の流れをきちんと理解していて、今後もさらに成長する企業だと私は思いました。(3年生女性)
- 発表では大変辛口な意見をたくさん述べましたが、嫌な顔一つせず耳を傾けてくださった社員の皆さんがとても頼もしく見えました。(3年生男性)
- 利益追求の一人歩きだけでは本当の社会貢献はできない。改めて企業が存在する意義を考えさせられた気がしています。(4年生男性)

「第一三共グループCSRレポート2009」で対応している課題

- 人事施策や社会的評価など数値化の難しい分野も含めてPDCAを意識した記載を行いました。
- 社員の生の声を取り入れるようにしました。
- 専門用語を回避する、数値データの意味の説明を記載するなど、よりわかりやすさを追求しました。
- ネガティブ情報の継続的な記載を行いました。
- 第一三共グループを知らない人を前提に置いたページ構成としました。
- 読みたいページへのアクセスを容易にするため、目次を工夫しました。

※ 本レポートに反映できなかったご意見については来年以後のレポートでの反映を検討しています

第三者意見



医療法人溪仁会
CSR推進室室長
奥田 龍人 様

2009年4月にCSR推進室を設置し、医療法人としてのCSR活動を推進する。ソーシャルワーカー、ケアマネジャーなどを経て現職。その他社団法人北海道社会福祉士会相談役、札幌市介護支援専門員連絡協議会相談役など。

医療法人という立場から、第一三共グループのCSR活動について第三者意見を述べさせていただきます。

医療を提供する側として製薬会社一般に期待するものは、①MRの提案能力と回答能力、②新薬開発のマネジメント、③パートナーとしての安定性と安全性などであると思います。レポートからは、それらに対する誠実な取り組みが伝わってきて高く評価できます。

MRの能力向上についての取り組みは特集に詳しく、また希少疾病用医薬品の開発などあまり陽の目を見ない分野での取り組みにも感心しました。医師や患者様の感想なども聞きたかったところです。

医療側から見ると、製薬会社はステークホルダーとい

うよりパートナーともいえるべき存在で、安定性、安全性、コンプライアンス遵守が気にかかるところです。本年度よりCSR担当役員を配置し、企業倫理、環境経営、社会貢献の面でガバナンスを発揮する体制ができていることは高く評価できます。

ただ、「ステークホルダーへの責任」という面では、医療関係者へのメッセージがあまり多くなく、問い合わせ件数なども省略されており、実態をつかみづらいところです。昨年度のレポートのように「問い合わせと回答例」などがあると、安心して問い合わせできる効果があると思います。

積極的な障害者雇用や女性が安心して働ける職場作り、環境マネジメントなども「行うは難し」の分野であり、グループの先進的な取り組みに敬意を表します。

最後に、職業柄いつも感じていることを述べます。良い薬があってもきちんと服薬しなければ健康管理はできませんが、現場では、一人暮らしの認知症の方など、服薬管理が難しい方が増えてきております。服薬の回数を減らしても良い薬を開発する（ヘルパーの訪問回数が減る）、自動的に服薬を促す機械を作成するなどの取り組みも期待しています。

医療法人溪仁会様のご紹介

医療法人溪仁会様は理念として「安心感と満足の提供」「信頼の確立」「プロフェッショナルマインドの追求」「変革の精神」を持ち、ミッションとして「保健・医療・福祉の各サービスをシームレスに提供し、地域住民の生涯にわたるニーズに応え支援を行う。」を掲げ、札幌市を中心に、医療法人・社会福祉法人・福祉サービス会社などの4法人を運営し、保健・医療・福祉を相互に連携させながら、求められる最良のサービスを提供されています。

弊社にとって、重要なステークホルダーであるとともに医療機関で初めてCSRレポートを発行されるなど、CSRに関して先進的な取り組みをされていることから、今回「第三者意見」をお願いいたしました。





NPO法人ジャパン・ウェルネス
プログラムディレクター
大井 賢一様

がん患者とその家族に対する心理社会的支援プログラムの企画・運営を担当。コミュニティの視点から産学官民といったマルチステークホルダーとの協働の推進に取り組む。

企業は社会的存在といわれます。企業は社会の構成団体の1つであり、社会を離れて存在することはあり得ないからです。そのため企業は社会の一員として、法令を遵守すべきことは当然ですが、それにとどまらず、社会に対して果たすべき責任があると考えられています。

私は第一三共グループが社会責任活動に取り組む際に、コミュニティをキーワードとした以下の4点を考えていただきたいと思います。

第一に「現場性」です。社会責任活動として取り組もうとする現場の具体的な問題に第一三共グループが直接的

にかかわることによって、常に生きた問題の現実を課題にすることができます。問題の現実を見据えた場合、単に寄付行為のような財政的支援では解決できない問題が浮き彫りとなるかもしれません。むしろ人的・物的な支援の必要性を知ることができるかもしれません。第二に「市民性」です。企業市民として積極的な市民活動・市民討議への参加を通じて、社会責任活動の実際の効果のフィードバックを肌で感じることができます。第三に「地域性」です。それぞれの地域の条件をふまえ、地域の実情を十分に把握した上で社会責任活動に取り組んでいただきたいと思います。第四に「総合性」です。これは社会責任活動があまりにも地域に根差したものに偏るのではなく、日本全体として、さらには世界全体からみてバランスが取れた活動であるかを常に自己評価いただくことです。

私は第一三共グループにコミュニティの一員としての社会責任活動の担い手であるのみならず、さらに進んでコミュニティのリーダーとしての先駆的ないし補完的な社会責任活動の担い手として活躍することを期待しております。

NPO法人ジャパン・ウェルネス様のご紹介

NPO法人ジャパン・ウェルネス様はアメリカで1982年から活動を続けているがん患者支援団体The Wellness Communityの日本支部として、がん患者とその家族に対する、心理社会的支援を行うことを目的に2001年に設立され、「アクティブな（能動的・主体的に活動する）患者」をコンセプトに、サポートグループの運営、自律訓練法・坐禅会・ヨーガ・アロマセラピーなどの開催、医療情報の提供、セカンドオピニオン相談など、さまざまな活動を行っています。現在、全国に1,500人以上の会員を抱えています。

弊社とは、かねてより賛助会員としての支援や患者支援活動のための施設提供などで協力関係にありましたが、2008年度よりRainbowキャンペーン(P35)を開始したことから、今回「第三者意見」をお願いいたしました。



第三者意見



株式会社日本総合研究所
主席研究員
足達 英一郎 様

エコファンドや SRI ファンドなど社会的責任投資のための企業情報を担当。環境経営と CSR の視点からの産業調査、企業評価を専門とする。

2007年4月に現在の事業会社に移行されて以降、御社のCSR活動を拝見してきました。当初の共通理解を形成するところから、目標を設定し取り組みを実践されるところまで、CSR領域でも見事に統合を成し遂げられました。さらに本書では、昨年度の報告書に対して提出した第三者意見にも真摯に対応いただきました。網羅性を改善され、情報ボリュームも充実しました。そこで次年度版に向け、3つの意見を提出します。

第一に、「何を重要な報告事項としたか」をより明快にされることを期待します。製薬企業のCSRは、製品が「人々の健康に貢献する」という意味で、事業そのものです。他

方、副作用被害などの負の影響や途上国での積極的な医薬品供給への期待など、ステークホルダーからの心配や要望が大きい側面もあります。そこで、企業側の「重要性の認識」が注目されるのです。本書には、編集方針にその考え方はあるものの、重要な報告事項として個々の掲載内容が選ばれた経緯は必ずしも明らかではありませんでした。

第二に、今回の編集方針に掲げられた「CSRの成果と課題」の次のステップでは「改善」に着手することになります。次年度に向けて、本書に、現状に対する価値判断（たとえば女性管理職割合2.1%ほどの程度問題なのか）や未達事項に対する原因分析（たとえばPRTR対象物質の大気排出量増加の背景は何か）などの記載がより必要であると判断しました。

第三には、先進国と新興国の「複眼経営」を志向する本邦屈指の企業として、CSRでも内外事業所の取り組みを統合し、名実ともにグローバル企業に相応しい情報開示を実現されることが有効だと判断しました。一朝一夕に取り組み統合は実現できないにせよ、その加速化を期待いたします。

株式会社日本総合研究所様のご紹介

株式会社日本総合研究所様はシステムインテグレーション・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。社会的責任投資のための企業情報提供を業務の1つとしており、金融機関などにその情報提供を行っています。株式会社日本総合研究所様が実施されているCSR経営動向調査は、分析・設問などが非常に示唆に富んでいること、またご意見をいただく足達英一郎様にはCSRレポート2007で弊社社長へのインタビュー、CSRレポート2008では第三者意見を頂戴していることから、今回「第三者意見」をお願いいたしました。





第一三共グループ労働組合連合会
会長
榎本 雅史 様

2007年4月、第一三共労働組合設立と同時に、中央執行委員長に就任。同年10月より第一三共グループ労働組合連合会・会長も兼務。

今回のCSRレポートを読んで、「社会的価値」、「経済的価値」、「人間的価値」の3つの価値の中で「人間的価値」の向上にも強く取り組んでいる会社の姿勢が伝わってきました。労働組合は、人を大切にしている経営姿勢を都度確認していますが、その観点からポイントを絞ってコメントします。

1点目は、「社員への責任」、具体的には、人事制度・人材育成、多様化への対応、ワークライフバランスへの取り組みなどについてです。これらの制度自体はかなり充実してきていますが、社員一人ひとりの制度に対する理解や意識についてはまだまだ不十分であると感じています。特に、上司と部下、社員同士のコミュニケーションには課題

が多いと認識しており、会社としても課題認識を持ち、より積極的な取り組みを期待します。

2点目は、安全衛生の取り組みについてです。安全衛生については、何よりも従業員の労働災害を未然に防止し、安全に働くことができる職場環境を整備することが重要です。長時間労働対策や健康増進など「労働衛生」についての取り組みは紹介されていますが、「労働安全」の現状と具体的な取り組みについても示す必要があると思います。たとえば、国内外の労働災害度数率[※]の状況や改善数値目標と対策などが考えられます。

3点目は、コンプライアンスの遵守についてです。医薬品産業がリーディング産業として大きく期待されているなかで、今後も労使ともにさらに啓発活動に取り組んでいく必要があると思います。

最後に、第一三共グループでは現在、世界56ヶ国で約28,900人の従業員が働いています。国際社会においても責任ある企業市民として、積極的に「社会的責任」を果たしていく必要があります。その点においては、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」へ参加することを期待しています。

[※]労働災害度数率：100万延実労働時間あたりの労働災害の死傷者数

第一三共グループ労働組合連合会のご紹介

第一三共グループ労働組合連合会は、2007年10月、第一三共労働組合、第一三共プロファーマ労働組合、第一三共ヘルスケア労働組合を加盟組織として設立されました。2009年9月には第一三共ケミカルファーマ労働組合が新たに加盟し、4労組約6,300名の組織となりました。

企業に最も近いステークホルダーとして、会社が社会的責任を果たしながら健全に発展し、社会から信頼され従業員から愛され誇りを持って働くことができる会社となるよう、チェック&パートナーとしての役割を果たしています。

今回は重要なステークホルダーである社員の代表として「第三者意見」をお願いいたしました。



第三者意見を受けて



第一三共株式会社
CSR・渉外担当常務執行役員
高野 芳一

企業の社会的責任を果たすための活動内容を充実させ、社会から信頼され存続を望まれる企業となるためには、ステークホルダーの皆さまのご期待・ご要望に積極的に耳を傾けることが重要と考えております。

本年度は、より多くのステークホルダーの皆さまからのご意見を頂戴するため、昨年度に引き続きCSRの専門家である株式会社日本総合研究所の足達英一郎様からご意見を頂戴したほか、溪仁会グループの奥田龍人様、NPO法人ジャパン・ウェルネスの大井賢一様、第一三共グループ労働組合連合会の榎本雅史会長にも当社グループのCSRについて第三者意見をいただきました。

大変お忙しいなか弊社CSRレポートをお読みいただき、ご意見・ご提言いただきましたことに御礼申し上げます。皆さまからいただきましたご意見・ご提言はすべて真摯に受け止め、第一三共グループ全体の課題として一つひとつ誠実に対応していきたいと考えております。そして、その結果につきましては2010年版以降のCSRレポートで順次ご報告していく予定です。

奥田様からは、医師や患者様の感想や医療関係者へのメッセージ、「問い合わせと回答例」の掲載など、ステークホルダーの皆さまと十分なコミュニケーションを行っている具体的な内容についても紹介し、親密性を高めていく重要性についてご指摘いただきました。このことにつきましては、弊社グループがCSRを果たしていく推進基盤として、非常に重要なことであると認識いたしております。こ

れまでの取り組みの見直しを含めて、より効果的なコミュニケーションを行い、皆さまの共感を得たうえでの活動となるよう仕組みを整えていきます。

また、第三者意見をいただいた皆さまからは、先進国と新興国にまたがりグローバルリーチを拡大した第一三共グループに対して、それに見合うかつバランスの取れた社会的責任を果たしていくべきとのご指摘があったと受け止めております。このことにつきましても、「複眼経営」を推進するうえでの弊社グループの重要な課題であると認識し、各国の法令遵守はもとよりそれぞれの国や地域における多様な文化と慣習を尊重し、その発展に貢献する取り組みをさらに充実させていきます。

そのほかにも多くのご指摘・ご提言をいただきました。ステークホルダーの皆さまと社内の認識のギャップを検証しながら、より質の高い取り組みとなるよう改善を進めていきます。

今後も第一三共グループは、企業の社会的責任を果たすため、本業である創薬を基軸として健康で豊かな生活に貢献するとともに、新興国における積極的な医薬品の供給や、次世代へいまある地球環境を残していく環境保全の取り組み、働きがいのある職場をつくるための取り組みなどを推進し、ステークホルダーの皆さまから信頼され存続を望まれる企業となるべく努力を続けてまいります。

会社概要・事業所一覧

会社概要 (2009年3月31日現在)

会社名	第一三共株式会社	事業内容	医療用薬品の研究開発、製造、販売等
設立	2005年9月28日	資本金	500億円
本社	〒103-8426 東京都中央区日本橋本町3丁目5番1号	従業員数	28,895名 (第一三共グループ)
URL	http://www.daiichisankyo.co.jp		

主要な国内事業拠点

支店:	札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸(石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)	研究所:	品川(東京都)、葛西(東京都)、平塚(神奈川県)、袋井(静岡県)、群馬、大阪
	※上記の他、全国主要都市に営業所を設けております	工場:	秋田、小名浜(福島県)、平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県)、静岡、大阪、高槻(大阪府)

主要な国内グループ会社

会社名	主要な事業内容	会社名	主要な事業内容
第一三共プロファーマ株式会社	医薬品の製造	第一三共ロジスティクス株式会社	物流及び関連業務
第一三共RDアソシエ株式会社	グループの研究開発サポート業務	第一三共ケミカルファーマ株式会社	医薬品の製造
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	グループのビジネスサポート業務	第一三共ヘルスケア株式会社	ヘルスケア品の開発・製造・販売
第一三共ハビネス株式会社	グループのビジネスサポート業務	アスピオファーマ株式会社	医薬品の研究開発・製造・販売

海外グループ企業

ヨーロッパ (※ 第一三共ヨーロッパ GmbH グループ)

会社名	主要な事業内容
イギリス	
第一三共デベロップメント LTD.	医療用医薬品の開発
第一三共 UK LTD.*	医薬品の販売
ドイツ	
第一三共ヨーロッパ GmbH	グループ統括 / 医薬品の開発・製造・販売
第一三共ドイツ GmbH*	医薬品の販売
U3 ファーマ GmbH	医療用医薬品の研究
フランス	
第一三共アルトキルヒ SARL*	医薬品原料等の製造
第一三共フランス S.A.S.*	医薬品の販売
オーストリア	
第一三共オーストリア GmbH*	医薬品の販売
ベルギー	
第一三共ベルギー N.V.-S.A.*	医薬品の販売
スイス	
第一三共スイス AG*	医薬品の販売
スペイン	
第一三共スペイン S.A.*	医薬品の販売
イタリア	
第一三共イタリア S.p.A.*	医薬品の販売
オランダ	
第一三共オランダ B.V.*	医薬品の販売
ポルトガル	
第一三共ポルトガル LDA.*	医薬品の販売
トルコ	
第一三共トルコ Ltd. Şti.*	医薬品の販売
アイルランド	
第一三共アイルランド Ltd.*	医薬品の販売

アジア

会社名	主要な事業内容
中国	
第一三共製薬(北京)有限公司	医薬品の開発・製造・販売
香港第一三共有限公司	医薬品のマーケティング支援
第一三共製薬(上海)有限公司	医薬品の研究、開発、製造・販売
韓国	
韓国第一三共株式会社	医薬品の販売
タイ	
第一三共タイ LTD.	医薬品・化成品等の輸入・販売・仲介
台湾	
台湾第一三共股份有限公司	医薬品の販売
インド	
第一三共インド LTD.	医薬品の販売
ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd. グループ	医薬品の研究開発・製造・販売等

ランバクシー・ラボラトリーズ Ltd. グループ会社の記載は省略しています

アメリカ

会社名	主要な事業内容
アメリカ	
第一三共 INC.	医薬品の研究・開発・販売
ルイトボルド・ファーマシューティカルズ Inc.	医薬品および動物薬の製造・販売
ブラジル	
第一三共ブラジル LTDA.	医薬品の製造・販売
ベネズエラ	
第一三共ベネズエラ S.A.	医薬品の販売

お問い合わせ先

第一三共株式会社

コーポレートコミュニケーション部

広報・CSRグループ

〒103-8426

東京都中央区日本橋本町3-5-1

TEL:03-6225-1126 FAX:03-6225-1132

<http://www.daiichisankyo.co.jp>

CSRレポートの制作・印刷における配慮



色覚の個人差を問わず、見やすい配色・表示となるよう配慮し、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構から見やすさに配慮した製品などに付与される「カラーユニバーサルデザイン認証」を取得しています。



一般社団法人日本カーボンオフセットを通じて印刷の各工程(原材料調達、生産、流通・販売、廃棄・リサイクル)から発生するCO₂(下記参照)を実質ゼロとしています。

	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)
原材料調達(用紙、インキ、刷版)	5,515
生産	847
流通・販売	89
廃棄・リサイクル	1,326
合計	7,777



このCSRレポート2009の印刷は風力で発電されたグリーン電力で100%まかなわれています。このCSRレポート2009(17,000冊)の印刷にかかわる使用電力量を1,406kWhと計算しています。



100%植物性で生分解性に優れた「植物油インキ」を使用しています。



有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。